



Espacenet

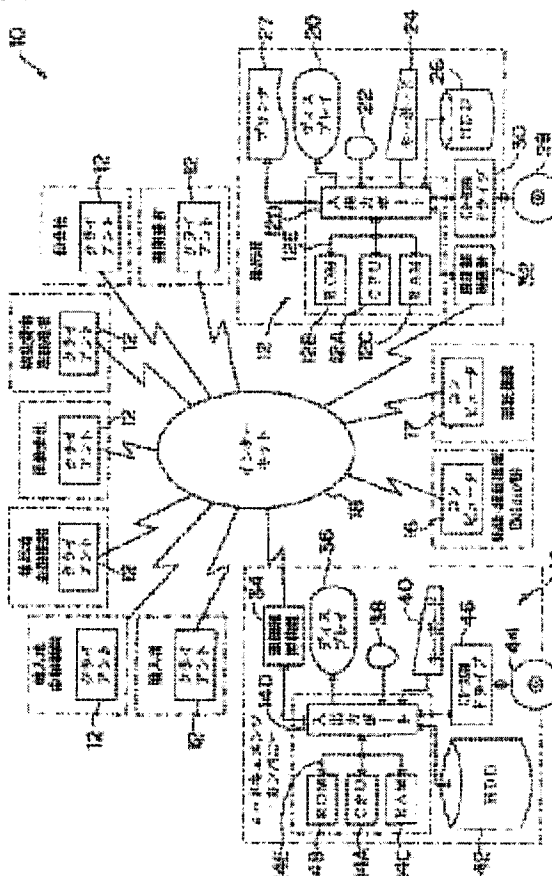
Bibliographic data: JP 2002056069
(A)

DEVICE AND METHOD FOR SUPPORTING FOREIGN TRADE TRANSACTION AND RECORDING MEDIUM

Publication date:	2002-02-20
Inventor(s):	TACHIBANA NOBUYUKI <u>+</u>
Applicant(s):	BANK OF TOKYO MITSUBISHI LTD <u>+</u>
Classification:	- international: <i>G06Q10/00; G06Q50/00</i> ; (IPC1-7): G06F17/60 - European:
Application number:	JP20000244827 20000811
Priority number(s):	JP20000244827 20000811

**Abstract of JP
2002056069 (A)**

PROBLEM TO BE SOLVED: To effectively reduce an office work processing by people concerned for trade transaction. **SOLUTION:** An HDD 42 for storing plural types of foreign trade document information showing a foreign trade document required for foreign trade transaction is installed in a server 14 connected to clients 12 which the people concerned of foreign trade possess via the Internet 18. When the registration or update of specified trade document information is instructed by the people concerned, the registrations or update of specified trade document information is permitted when the people concerned have right for registering or updating specified trade document information. When the reference of trade document information is instructed from the people concerned, trade document information whose reference is instructed is read from the HDD 42 and is transmitted. When the content of trade document information is decided, the update of trade document information is inhibited. At the time of settlement, plural types of trade document information are transmitted to an importer, a bank or an exporter via a prescribed authenticating organization as the original of the foreign trade document.



(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号
特開2002-56069
(P2002-56069A)

(43)公開日 平成14年2月20日 (2002.2.20)

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	1 1 8 5 1 2	C 0 6 F 17/60	1 1 8 5 B 0 4 9 5 1 2

審査請求 未請求 請求項の数20 O L (全 38 頁)

(21)出願番号 特願2000-244827(P2000-244827)

(22)出願日 平成12年8月11日(2000.8.11)

(71)出願人 598049322

株式会社東京三菱銀行

東京都千代田区丸の内2丁目7番1号

(72)発明者 橘 信行

東京都中央区日本橋本石町1-3-2 株

式会社東京三菱銀行内

(74)代理人 100079049

弁理士 中島 淳 (外3名)

Fターム(参考) 5B049 BB11 BB46 CC02 CC05 CC36

DD01 DD05 EE01 EE23 FF03

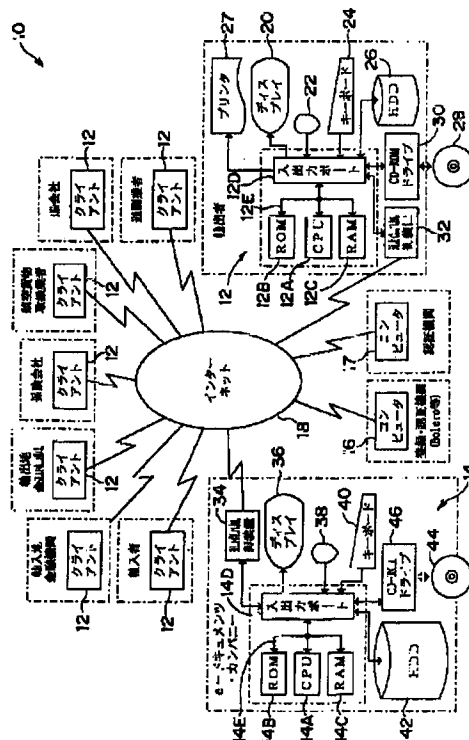
FF04 FF09 GG04 GC07

(54)【発明の名称】 貿易取引支援装置、方法及び記録媒体

(57)【要約】

【課題】 貿易取引のための関係者による事務処理を効果的に削減する。

【解決手段】 貿易取引の関係者が各々所持しているクライアント12とインターネット18を介して接続されたサーバ14に、貿易取引に必要な貿易書類を表す複数種の貿易書類情報を記憶するためのHDD42を設け、特定の貿易書類情報の登録又は更新が関係者より指示されると、前記関係者が特定の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有している場合にのみ特定の貿易書類情報の登録又は更新を許可し、貿易書類情報の閲覧が関係者より指示されると、閲覧が指示された貿易書類情報をHDD42から読み出して送信し、貿易書類情報の内容が確定すると貿易書類情報の更新を禁止し、決済時には、複数種の貿易書類情報を、所定の認証機関を経由して、輸入者又は銀行又は輸出者へ貿易書類の原本として送信する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 輸出者及び輸入者を含む貿易取引の複数の関係者がクライアント・コンピュータを各々所持している環境において、各クライアント・コンピュータと通信可能なサーバ・コンピュータによって実現される貿易取引支援装置であって、

情報を記憶するための記憶手段と、

貿易取引の関係者より、クライアント・コンピュータを介し、実施される貿易取引に必要な貿易書類を表す複数種の貿易書類情報のうちの特定の貿易書類情報の登録又は更新が指示されると、前記関係者が前記特定の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有する関係者である場合にのみ、前記記憶手段に設けられた複数種の貿易書類情報を各々記憶するための複数の記憶領域のうち特定の貿易書類情報を記憶するための記憶領域に、前記関係者によって設定された特定の貿易書類情報を記憶させるか、又は前記特定の貿易書類情報を記憶するための記憶領域に記憶されている特定の貿易書類情報を、前記関係者からの指示に応じて更新する登録・更新制御手段と、貿易取引の関係者より、クライアント・コンピュータを介し、貿易書類情報の閲覧が指示されると、前記貿易書類情報の内容が前記クライアント・コンピュータに設けられた出力装置によって出力されるように、閲覧が指示された貿易書類情報を前記記憶手段から読み出して送信する閲覧制御手段と、

前記複数種の貿易書類情報の内容が確定すると、該内容が確定した複数種の貿易書類情報の更新を禁止する貿易書類情報管理手段と、

一定の条件を満たしたときに、前記貿易書類情報管理手段によって更新が禁止されている複数種の貿易書類情報を、輸入者又は前記貿易取引の関係者である金融機関又は輸出者へ貿易書類の原本として送信する送信手段と、を備えたことを特徴とする貿易取引支援装置。

【請求項2】 前記送信手段は、前記更新が禁止されている複数種の貿易書類情報を、所定の認証機関又は所定の登録・認証機関経由で送信することを特徴とする請求項1記載の貿易取引支援装置。

【請求項3】 前記複数種の貿易書類情報を記憶するための記憶領域は、個々の貿易取引を識別する手配情報と対応付けされており、

前記登録・更新制御手段及び前記閲覧制御手段は、輸出者よりクライアント・コンピュータを介して通知された手配情報に基づいて、前記関係者から閲覧又は登録又は更新が指示された貿易書類情報を特定することを特徴とする請求項1記載の貿易取引支援装置。

【請求項4】 前記貿易書類情報の登録が指示されると、貿易書類情報を記憶するための記憶領域を前記記憶手段の記憶空間上に確保する確保手段を更に備えたことを特徴とする請求項1記載の貿易取引支援装置。

【請求項5】 前記実施される貿易取引に対応する手配

情報が輸出者よりクライアント・コンピュータを介して通知され、前記確保手段は、前記貿易書類情報を記憶するための記憶領域を、前記通知された手配情報と対応付けて前記記憶空間上に確保することを特徴とする請求項4記載の貿易取引支援装置。

【請求項6】 前記複数種の貿易書類情報のうちの運輸・保険証券関連の貿易書類情報は、前記貿易取引の特定の関係者より所定の登録・認証機関を経由して輸出者が一旦受信した運輸・保険証券関連の貿易書類情報を、輸出者よりクライアント・コンピュータを介し所定の登録・認証機関経由で受信することにより、前記輸出者から登録が指示されることを特徴とする請求項1記載の貿易取引支援装置。

【請求項7】 前記貿易書類情報管理手段は、前記複数種の貿易書類情報の内容が確定すると、前記複数種の貿易書類情報の更新を禁止すると共に、更新を禁止した前記複数種の貿易書類情報を、個々の貿易取引を識別する管理情報と対応付け、

前記閲覧制御手段は、貿易書類情報の閲覧を指示した貿易取引の関係者からクライアント・コンピュータを介して通知された管理情報に基づいて、前記関係者から閲覧が指示された貿易書類情報を特定することを特徴とする請求項1記載の貿易取引支援装置。

【請求項8】 特定の貿易書類情報の内容が確定する毎に、前記特定の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有する特定の関係者からクライアント・コンピュータを介し、前記特定の貿易書類情報の内容が確定したことが通知され、

前記貿易書類情報管理手段は、貿易書類情報の内容が確定したことが通知されたか否かを個々の貿易書類情報毎に判断することで、複数種の貿易書類情報の内容が確定したか否かを判断することを特徴とする請求項1記載の貿易取引支援装置。

【請求項9】 前記貿易書類情報管理手段は、内容が確定した複数種の貿易書類情報の内容が整合しているか否かを判定することを特徴とする請求項1記載の貿易取引支援装置。

【請求項10】 前記貿易書類情報管理手段によって特定の貿易書類情報の内容が整合していないと判定された場合に、前記特定の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有する特定の関係者に対し、前記貿易書類情報の修正を依頼する情報を送信する依頼手段を更に備えたことを特徴とする請求項9記載の貿易取引支援装置。

【請求項11】 前記依頼手段は、前記貿易書類情報管理手段によって内容が整合していないと判定された貿易書類情報が運輸・保険証券関連の貿易書類情報であった場合には、前記運輸・保険証券関連の貿易書類情報を前記記憶手段から取り出し、前記運輸・保険証券関連の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有する特定の関係者に対し、取り出した貿易書類情報を所定の登録・認証

機関を経由して返送することで、前記貿易書類情報の修正を依頼することを特徴とする請求項10記載の貿易取引支援装置。

【請求項12】 前記貿易書類情報管理手段は、前記複数種の貿易書類情報の内容が整合しているか否かを判定した結果を表す判定結果情報を、管理情報と対応付けて前記記憶手段に記憶させ、
前記閲覧制御手段は、前記貿易取引の関係者からクライアント・コンピュータを介し、管理情報が通知されると共に前記判定結果情報の閲覧が指示された場合に、前記判定結果情報の内容が前記クライアント・コンピュータに設けられた出力装置によって出力されるように、閲覧が指示された判定結果情報を前記通知された管理情報に基づき前記記憶手段から読み出して送信することを特徴とする請求項9記載の貿易取引支援装置。

【請求項13】 輸出者からクライアント・コンピュータを介し、輸出者と輸入者の間で締結された契約の内容を表す契約情報を受信した場合に、受信した契約情報を前記記憶手段に記憶させる契約情報管理手段と、
輸出地の金融機関から所定の登録・認証機関を経由して輸出者が受信した、貿易取引における輸入者の支払いを保証する信用状を表す信用状情報を、輸出者からクライアント・コンピュータを介し所定の登録・認証機関を経由して受信すると、受信した信用状情報に対応する前記契約情報を前記記憶手段から読み出し、前記信用状情報が表す信用状の内容が前記契約情報が表す契約の内容と整合しているか否かを判定する信用状判定手段と、
前記信用状判定手段により、前記信用状の内容が前記契約の内容と整合していないと判定された場合には、前記信用状の内容が前記契約の内容と整合していないことを特定の関係者に通知し、前記信用状の内容が前記契約の内容と整合していると判定された場合には、前記信用状情報を前記記憶手段に記憶させる信用状情報管理手段と、
を更に備えたことを特徴とする請求項1記載の貿易取引支援装置。

【請求項14】 前記送信手段は、輸出者からクライアント・コンピュータを介し、金融機関へ貿易書類を送付するための貿易書類情報の出庫が依頼されると、更新が禁止されている複数種の貿易書類情報が輸出者から前記金融機関に送信されるように、前記複数種の貿易書類情報を所定の登録・認証機関を経由して輸出者に送信するか、又は輸出者を經由せずに所定の登録・認証機関を経由して前記複数種の貿易書類情報を前記金融機関に送信することを特徴とする請求項1記載の貿易取引支援装置。

【請求項15】 前記送信手段は、前記金融機関が貿易書類の買取を予定している場合に、所定の登録・認証機関を経由して輸出者に送信する複数種の貿易書類情報に、前記金融機関に対して貿易書類の買取を依頼する買

取依頼書情報を添付することを特徴とする請求項14記載の貿易取引支援装置。

【請求項16】 前記送信手段は、輸出者からクライアント・コンピュータを介し、輸入者へ貿易書類を送付するための貿易書類情報の出庫が依頼されると、前記複数種の貿易書類情報を所定の登録・認証機関を経由して輸入者に送信することを特徴とする請求項1記載の貿易取引支援装置。

【請求項17】 前記送信手段は、輸出者からクライアント・コンピュータを介し、少なくとも更新が禁止されている複数種の貿易書類情報と対応付けられている管理情報を、輸入者に対して取立を行う金融機関へ通知することが指示されると、前記管理情報を前記金融機関に通知し、取立に応じて輸入者が支払いを行ったことを確認した金融機関により、前記通知した管理情報に基づいて貿易書類情報の出庫がクライアント・コンピュータを介して依頼されると、前記複数種の貿易書類情報を所定の登録・認証機関を経由して輸入者に送信することを特徴とする請求項1記載の貿易取引支援装置。

【請求項18】 前記送信手段は、輸出者からクライアント・コンピュータを介し、少なくとも更新が禁止されている複数種の貿易書類情報と対応付けられている管理情報を輸入者へ通知することが指示されると、前記管理情報を所定の登録・認証機関を経由して輸入者に通知し、輸入者によって支払いが行われたことが金融機関からクライアント・コンピュータを介して通知されると、前記複数種の貿易書類情報を所定の登録・認証機関を経由して輸入者に送信することを特徴とする請求項1記載の貿易取引支援装置。

【請求項19】 輸出者及び輸入者を含む貿易取引の複数の関係者がクライアント・コンピュータを各々所持している環境において、各クライアント・コンピュータと通信可能なサーバ・コンピュータによって実現される貿易取引支援方法であって、

貿易取引の関係者より、クライアント・コンピュータを介し、実施される貿易取引に必要な貿易書類を表す複数種の貿易書類情報のうちの特定の貿易書類情報の登録又は更新が指示されると、前記関係者が前記特定の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有する関係者である場合にのみ、情報を記憶するための記憶手段に設けた複数種の貿易書類情報を各々記憶するための複数の記憶領域のうち前記特定の貿易書類情報を記憶するための記憶領域に、前記関係者によって設定された特定の貿易書類情報を記憶させるか、又は前記特定の貿易書類情報を記憶するための記憶領域に記憶されている特定の貿易書類情報を、前記関係者からの指示に応じて更新すると共に、貿易取引の関係者より、クライアント・コンピュータを介し、貿易書類情報の閲覧が指示されると、前記貿易書類情報の内容が前記クライアント・コンピュータに設けられた出力装置によって出力されるように、閲覧が指示

された貿易書類情報を前記記憶手段から読み出して送信し、前記複数種の貿易書類情報の内容が確定すると、該内容が確定した複数種の貿易書類情報の更新を禁止し、一定の条件を満たしたときに、前記更新を禁止している複数種の貿易書類情報を輸入者又は前記貿易取引の関係者である金融機関又は輸出者へ貿易書類の原本として送信する貿易取引支援方法。

【請求項20】 輸出者及び輸入者を含む貿易取引の複数の関係者がクライアント・コンピュータを各々所持している環境において、各クライアント・コンピュータと通信可能なサーバ・コンピュータに所定の処理を実行させるためのプログラムが記録された記録媒体であって、前記所定の処理は、貿易取引の関係者より、クライアント・コンピュータを介し、実施される貿易取引に必要な貿易書類を表す複数種の貿易書類情報のうちの特定の貿易書類情報の登録又は更新が指示されると、前記関係者が前記特定の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有する関係者である場合にのみ、情報を記憶するための記憶手段に設けた複数種の貿易書類情報を各々記憶するための複数の記憶領域のうち前記特定の貿易書類情報を記憶するための記憶領域に、前記関係者によって設定された特定の貿易書類情報を記憶させるか、又は前記特定の貿易書類情報を記憶するための記憶領域に記憶されている特定の貿易書類情報を、前記関係者からの指示に応じて更新すると共に、貿易取引の関係者より、クライアント・コンピュータを介し、貿易書類情報の閲覧が指示されると、前記貿易書類情報の内容が前記クライアント・コンピュータに設けられた出力装置によって出力されるように、閲覧が指示された貿易書類情報を前記記憶手段から読み出して送信する第1のステップ、前記複数種の貿易書類情報の内容が確定すると、該内容が確定した複数種の貿易書類情報の更新を禁止する第2のステップ、一定の条件を満たしたときに、前記更新を禁止している複数種の貿易書類情報を輸入者又は前記貿易取引の関係者である金融機関又は輸出者へ貿易書類の原本として送信する第3のステップを含むことを特徴とする記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は貿易取引支援装置、方法及び記録媒体に係り、特に、貿易取引における事務処理の遂行を支援する貿易取引支援装置、該貿易取引支援装置に適用可能な貿易取引支援方法、及びコンピュータを前記貿易取引支援装置として機能させるためのプログラムが記録された記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】貿易取引における典型的な書類（貿易書

類）の流れについて以下に説明する。貿易取引は、一般に輸出者（Shipperともいう）からの物品の売込活動、又は輸入者（Buyerともいう）から輸出者への引合いによって両者の交渉が開始され、品質・数量・価格・納期等の諸条件について両者が合意して売買契約が締結されることによって開始される。売買契約が締結されると、輸出者は以下に記載するような各種の貿易書類の作成を手配する。

【0003】すなわち、輸出者は、インボイス（請求書）、パッキング・リスト（梱包リスト）、証明書（例えば原産地証明書等）を作成する。このインボイス及びパッキング・リストは通関業者（フォワードともいう）による通関手続きにも用いられる。

【0004】また、輸出者は輸出物品を輸送する船又は航空機を予約するためにブッキング依頼書を作成して船会社又は航空貨物取扱業者に送付すると共に、船会社又は航空貨物取扱業者に対する指示書（Shipping Instruction）を作成し、通関業者に送付する。これを受けて通関業者はドック・レシート（貨物の受取証）を作成して船会社又は航空貨物取扱業者に送付する。これにより、輸出物品の輸送に船を利用する場合には、船会社によって作成された船荷証券が輸出者へ送付され、輸出物品の輸送に航空機を利用する場合には、航空貨物取扱業者によって作成されたエア・ウェイ・ビル（Air Way Bill）が輸出者へ送付される。

【0005】更に、輸出者は保険を負担する場合には輸出物品に保険をかけるために保険依頼書を作成し、作成した保険依頼書を保険会社に送付して保険会社と保険契約を結び、保険会社によって作成された保険証券を受領する。

【0006】そして輸出者は、これらの貿易書類の内容を照合した上で取り纏めて輸入者へ直接、又は輸出地銀行及び輸入地銀行を介して輸入者へ送付する。また、銀行を経由する場合は銀行の貿易金融を輸出者から受ける場合で、銀行においても信用状を含めた貿易書類相互の内容照合が行われる。輸入者は、受領した各種の貿易書類に記載されている内容を照合した後に通関業者に渡し、通関業者は、渡された貿易書類を保険会社、船会社、税関等に提示する。これにより輸入物品の引き取りが可能となり、輸入物品が倉庫又は工場又は最終需要家に搬入されることになる。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】上記より明らかなように、貿易取引における貿易書類の流れは非常に複雑であると共に、貿易取引の関係者間を行き交う個々の貿易書類は、紙に記録され、かつ原本であること又は原本と相違ないことを証明する署名を記された書類である。従って、書類の記載項目も多く、作成に手間がかかると共に取り扱いにも注意が必要であり、事務処理が煩雑なものとなっていた。

【0008】また個々の貿易書類は、売買契約書に記載されている事項、又はそれに基づき輸入者が依頼することで行われる信用状に記載されている事項と各々整合している必要があり、個々の貿易書類間でも記載事項の整合がとれている必要がある。また、貿易書類の作成者・取扱者は多岐に亘り、商品は船舶の手配状況により貿易書類の訂正も頻繁に行われる。このため、輸出者は、様々な貿易書類を手配して取り纏める際に、各種の貿易書類の照合を繰り返す必要がある。そして輸出者は、取り纏め及び照合が完了した貿易書類を保管しておき、書類の全通が整った段階で輸入者又は金融機関に送付する必要がある。このように、特に輸出者の事務処理は極めて煩雑であり、貿易取引における事務処理に多大な時間及びコストがかかるという問題があった。

【0009】本発明は上記事実を考慮して成されたもので、貿易取引のための関係者による事務処理を効果的に削減できる貿易取引支援装置、方法及び記録媒体を得ることが目的である。

【0010】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために請求項1記載の発明に係る貿易取引支援装置は、輸出者及び輸入者を含む貿易取引の複数の関係者がクライアント・コンピュータを各々所持している環境において、各クライアント・コンピュータと通信可能なサーバ・コンピュータによって実現される貿易取引支援装置であって、情報を記憶するための記憶手段と、貿易取引の関係者より、クライアント・コンピュータを介し、実施される貿易取引に必要な貿易書類を表す複数種の貿易書類情報のうちの特定の貿易書類情報の登録又は更新が指示されると、前記関係者が前記特定の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有する関係者である場合にのみ、前記記憶手段に設けられた複数種の貿易書類情報を各々記憶するための複数の記憶領域のうち特定の貿易書類情報を記憶するための記憶領域に、前記関係者によって設定された特定の貿易書類情報を記憶させるか、又は前記特定の貿易書類情報を記憶するための記憶領域に記憶されている特定の貿易書類情報を、前記関係者からの指示に応じて更新する登録・更新制御手段と、貿易取引の関係者より、クライアント・コンピュータを介し、貿易書類情報の閲覧が指示されると、前記貿易書類情報の内容が前記クライアント・コンピュータに設けられた出力装置によって出力されるように、閲覧が指示された貿易書類情報を前記記憶手段から読み出して送信する閲覧制御手段と、前記複数種の貿易書類情報の内容が確定すると、該内容が確定した複数種の貿易書類情報の更新を禁止する貿易書類情報管理手段と、一定の条件を満たしたときに、前記貿易書類情報管理手段によって更新が禁止されている複数種の貿易書類情報を、輸入者又は前記貿易取引の関係者である金融機関又は輸出者へ貿易書類の原本として送信する送信手段と、を備えたことを特徴として

いる。

【0011】請求項1記載の発明は、輸出者及び輸入者を含む貿易取引の複数の関係者（例えば輸出者及び輸入者以外に、金融機関（例えば銀行等）、通関業者、船会社、航空貨物取扱業者、及び保険会社の少なくとも1つ）がクライアント・コンピュータを各々所持している環境において、各クライアント・コンピュータと通信可能なサーバ・コンピュータによって実現される。また請求項1記載の発明は、情報を記憶するための記憶手段を備えており、この記憶手段には複数種の貿易書類情報を各々記憶するための複数の記憶領域が設けられている。なお、貿易書類情報としては、例えばインボイス、パッキング・リスト、 SHIPPING・インストラクション、証明書、ブッキング依頼書、ドック・レシート、保険依頼書、船荷証券、エア・ウェイ・ビル、保険証券の何れかを表す情報が挙げられる。

【0012】また、請求項1記載の発明では、複数種の貿易書類情報について、登録又は更新する権利を有する関係者が定められており、登録・更新手段は、貿易取引の関係者より、特定の貿易書類情報の登録又は更新が指示されると、前記関係者が特定の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有する関係者である場合にのみ、前記関係者によって設定された特定の貿易書類情報を対応する記憶領域に記憶させるか、又は対応する記憶領域に記憶されている特定の貿易書類情報を前記関係者からの指示に応じて更新する。更に、閲覧制御手段は、貿易取引の関係者より貿易書類情報の閲覧が指示されると、貿易書類情報の内容が前記関係者が所持しているクライアント・コンピュータに設けられた出力装置によって出力されるように、閲覧が指示された貿易書類情報を記憶手段から読み出して送信する。

【0013】なお、本発明において、貿易取引の関係者への情報（例えば上記の貿易書類情報や他の情報）の送信は、前記関係者のクライアント・コンピュータへ情報を送信するようにしてもよいし、前記関係者が複数台のクライアント・コンピュータ及びネットワーク・サーバ・コンピュータを含むコンピュータ・ネットワークを所持している場合には、該コンピュータ・ネットワークのネットワーク・サーバ・コンピュータへ情報を送信することで、送信した情報を、前記ネットワーク・サーバ・コンピュータによってクライアント・コンピュータへ送信させるようにしてもよい。

【0014】これにより、貿易取引の関係者は、クライアント・コンピュータを介してサーバ・コンピュータにアクセスすることで、貿易取引のための自身の業務に必要な貿易書類情報の内容を閲覧できると共に、貿易取引のための自身の業務の進行に伴って自身が登録又は更新すべき貿易書類情報を、クライアント・コンピュータを介してサーバ・コンピュータにアクセスすることで登録又は更新することができる。なお、貿易書類情報の閲覧

についても、閲覧する権利を有する関係者を個々の貿易書類情報毎に各々定めておき、閲覧する権利を有する関係者から閲覧が指示された場合にのみ対応する貿易書類情報を送信するように閲覧制御手段を構成してもよい。

【0015】また、個々の貿易書類情報の登録又は更新は、登録・更新制御手段により、特定の関係者のみが実施可能とされており、無関係な他者によって貿易書類情報の内容が書き替えられることがないので、貿易書類情報を本発明に係る貿易取引支援装置によって一元管理することができ、記憶手段に記憶される貿易書類情報を貿易書類の原本として扱うことが可能となる。従って、従来は貿易取引の関係者間で行き交っていた貿易書類（紙に記録され、原本であること又は原本と相違ないことを証明する署名が記された貿易書類）を廃止することが可能となり、貿易取引の関係者が貿易書類情報を直接送信する必要もなくなる。

【0016】また、請求項1記載の発明に係る貿易書類情報管理手段は、複数種の貿易書類情報の内容が確定すると、該内容が確定した複数種の貿易書類情報の更新を禁止し、送信手段は、一定の条件を満たしたときに、貿易書類情報管理手段によって更新が禁止されている複数種の貿易書類情報を、輸入者又は貿易取引の関係者である金融機関又は輸出者（これらの関係者が所持しているクライアント・コンピュータ、又はこれらの関係者が所持しているコンピュータ・ネットワークのネットワーク・サーバ・コンピュータ）へ貿易書類の原本として送信する。

【0017】上記のように、内容が確定した複数種の貿易書類情報は、貿易書類情報管理手段によって更新が禁止され、一定の条件を満たしたときに、輸入者又は金融機関又は輸出者へ送信されるので、貿易書類情報の受信側では、受信（クライアント・コンピュータを介して受信）した貿易書類情報を正規の貿易書類（原本）として取り扱うことができる。これにより、輸出者は貿易書類を取り纏めて保管し、然るべき時期に輸入者又は金融機関に送付する業務からも解放される。

【0018】このように、請求項1記載の発明は、貿易取引の関係者間を行き交う貿易書類を単に電子化したものではなく、貿易取引の複数の関係者が各々所持しているクライアント・コンピュータと通信可能なサーバ・コンピュータの記憶手段に貿易書類情報を記憶することで、貿易書類情報を貿易取引の関係者間で共有することができ、貿易取引の関係者間で貿易書類情報を直接相互に送受信する必要もないので、貿易取引のための関係者による事務処理を効果的に削減することができる。

【0019】なお、請求項1記載の発明において、クライアント・コンピュータとサーバ・コンピュータの通信には、任意の通信回線やネットワークを利用可能であるが、特にセキュリティ性の低い通信回線やネットワークを利用する等の場合、送信手段による複数種の貿易書類

情報の送信は、例えば請求項2に記載したように、所定の認証機関又は所定の登録・認証機関経由で行うことが好ましい。

【0020】送信手段が送信する複数種の貿易書類情報（内容が確定し更新が禁止された複数種の貿易書類情報）は、例えば輸入された物品の受け取りも可能な情報であるが、上記のように、複数種の貿易書類情報を所定の認証機関（電子認証等を行う公知の機関）経由で送信するようにした場合、所定の認証機関によって電子認証が行われることで、複数種の貿易書類情報を安全に送信先へ受け渡すことができる。

【0021】また、所定の登録・認証機関（電子認証を行うと共に書類のオリジナリティ（完全性及び真正性）を確保し、書類の権利管理も行う貿易EDI：例えば公知のボレロ(Bolero International Limited)や今後実用化されるTED I等）経由で複数種の貿易書類情報を送信するようにした場合には、複数種の貿易書類情報を安全かつ確実に送信先へ受け渡すことができると共に、第三者機関である所定の登録・認証機関に対して複数種の貿易書類情報の権利管理（詳しくは権利の登録や移転の管理）を依頼することも可能となるので、複数種の貿易書類情報の送信に伴う権利の管理を関係者間で公正に行うことができる。

【0022】請求項3記載の発明は、請求項1記載の発明において、複数種の貿易書類情報を記憶するための記憶領域は、個々の貿易取引を識別する手配情報と対応付けされており、登録・更新制御手段及び閲覧制御手段は、輸出者よりクライアント・コンピュータを介して通知された手配情報に基づいて、前記関係者から閲覧又は登録又は更新が指示された貿易書類情報を特定することを特徴としている。

【0023】請求項3記載の発明では、複数種の貿易書類情報を記憶するための記憶領域が、個々の貿易取引を識別する手配情報と対応付けされているので、互いに異なる貿易取引に対応する貿易書類情報が記憶手段に各々記憶される場合にも、個々の貿易取引の貿易書類情報を手配情報に基づいて容易に識別できる。また、登録・更新制御手段及び閲覧制御手段は、関係者から閲覧又は登録又は更新が指示された貿易書類情報を、輸出者より通知された手配情報に基づいて特定するので、特定の貿易取引の関係者にのみ手配番号を通知しておくことで、特定の貿易取引の手配情報を認識していない他者が、前記特定の貿易取引の貿易書類情報を閲覧又は登録又は更新することを阻止することができる。

【0024】請求項4記載の発明は、請求項1記載の発明において、貿易書類情報の登録が指示されると、貿易書類情報を記憶するための記憶領域を記憶手段の記憶空間上に確保する確保手段を更に備えたことを特徴としている。請求項4記載の発明では、貿易書類情報の登録が指示されることで、確保手段により、複数種の貿易書類

情報を記憶するための記憶領域が、記憶手段の記憶空間上に確保されるので、記憶手段の記憶空間を有効に利用することができる。

【0025】請求項5記載の発明は、請求項4記載の発明において、実施される貿易取引に対応する手配情報が輸出者よりクライアント・コンピュータを介して通知され、確保手段は、貿易書類情報を記憶するための記憶領域を、通知された手配情報と対応付けて記憶空間上に確保することを特徴としている。請求項5記載の発明では、輸出者から通知された手配情報を貿易書類情報を記憶するための記憶領域と対応付けるので、記憶手段に記憶される貿易書類情報と対応付けされる手配情報を、輸出者が独自のルールで設定することが可能となり、記憶手段に記憶される貿易書類情報の登録、更新、閲覧を行うための手配情報の管理が容易になる。

【0026】また請求項5記載の発明は、前述の請求項3記載の発明と同様に、特定の貿易取引の手配情報を認識していない他者が、特定の貿易取引の貿易書類情報を閲覧又は登録又は更新することを阻止できるので、実施する貿易取引の貿易書類情報の登録又は更新又は閲覧を行う必要がある関係者のみに対して輸出者が手配情報を通知することで、実施する貿易取引の貿易書類情報の登録又は更新又は閲覧が可能なる関係者を輸出者が選択することも可能となる（例えば船で輸送を行う貿易取引Aについては船会社aに手配番号を通知することで、貿易取引Aの貿易書類情報を船会社aが登録又は更新又は閲覧可能とし、航空機で輸送を行う貿易取引Bについては航空貨物取扱業者bに手配番号を通知することで、貿易取引Bの貿易書類情報を航空貨物取扱業者bが登録又は更新又は閲覧可能とする等）。

【0027】なお、請求項1記載の発明において、複数種の貿易書類情報のうち運輸・保険証券（有価証券又は証拠証券）関連の貿易書類情報（例えば船荷証券、エア・ウェイ・ビル、保険証券等）は、例えば請求項6に記載したように、貿易取引の特定の関係者より所定の登録・認証機関を経由して輸出者が一旦受信（例えばクライアント・コンピュータを介して受信）し、輸出者が一旦受信した運輸・保険証券関連の貿易書類情報を、輸出者よりクライアント・コンピュータを介し所定の登録・認証機関経由で受信することにより、輸出者より登録が指示されることが好ましい。この場合、登録・更新制御手段は、受信した貿易書類情報を対応する記憶領域に記憶させることができる。

【0028】上記のように、運輸・保険証券関連の貿易書類情報を所定の登録・認証機関を経由して受信することで、運輸・保険証券関連の貿易書類情報を安全かつ確実に受け取ることができ、受信した貿易書類情報を正規の貿易書類（原本）として取り扱うことができると共に、運輸・保険証券関連の貿易書類情報の権利の管理を関係者間で公正に行うことができる。なお、他の貿易書

類情報は、所定の認証機関を経由して受信するようにしてもよいし、上記と同様に所定の登録・認証機関を経由して受信するようにしてもよい。

【0029】請求項7記載の発明は、請求項1記載の発明において、貿易書類情報管理手段は、複数種の貿易書類情報の内容が確定すると、複数種の貿易書類情報の更新を禁止すると共に、更新を禁止した複数種の貿易書類情報を、個々の貿易取引を識別する管理情報と対応付け、閲覧制御手段は、貿易書類情報の閲覧を指示した貿易取引の関係者からクライアント・コンピュータを介して通知された管理情報に基づいて、前記関係者から閲覧が指示された貿易書類情報を特定することを特徴としている。

【0030】請求項7記載の発明では、内容が確定し更新が禁止された複数種の貿易書類情報を管理情報と対応付け、閲覧制御手段は、貿易書類情報の閲覧を指示した貿易取引の関係者から通知された管理情報に基づいて、閲覧が指示された貿易書類情報を特定するので、例えば貿易書類と引き替えに支払いを行う輸入者、或いは貿易書類の買取又は輸入者への取立を行う金融機関に対して管理情報を通知しておくことにより、輸入者又は金融機関が支払い又は買取又は取立を行う際に、貿易書類情報の内容（貿易書類の内容）を管理情報を用いて事前に閲覧し、確認することが可能となる。

【0031】なお、貿易書類情報管理手段による、複数種の貿易書類情報の内容が確定したか否かの判断は、例えば請求項8に記載したように、特定の貿易書類情報の内容が確定する毎に、特定の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有する特定の関係者からクライアント・コンピュータを介し、特定の貿易書類情報の内容が確定したことが通知され、貿易書類情報の内容が確定したことが通知されたか否かを個々の貿易書類情報毎に判断することで行うことができる。

【0032】また請求項1記載の発明において、貿易書類情報管理手段は、例えば請求項9に記載したように、内容が確定した複数種の貿易書類情報の内容が整合しているか否かを判定することが好ましい。これにより、貿易取引の関係者によって登録・更新された複数種の貿易書類情報の整合がとれているか否かを輸出者がチェックする必要がなくなるので、輸出者による事務処理を更に削減することができる。

【0033】なお、輸出者と輸入者の間で締結された契約の内容を表す契約情報、或いは後述する信用状情報が記憶手段に記憶されている場合、貿易書類情報管理手段による判定は、内容が確定した複数種の貿易書類情報の内容が、契約情報が表す契約の内容、又は信用状情報が表す信用状の内容と整合しているか否かも判定することが好ましい。これにより、複数種の貿易書類情報に不備がないか否かをより確実に判定することができる。

【0034】また請求項9記載の発明において、例えば

請求項10に記載したように、貿易書類情報管理手段によって特定の貿易書類情報の内容が整合していないと判定された場合に、特定の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有する特定の関係者に対し、貿易書類情報の修正を依頼する情報を送信する依頼手段を設けることが好ましい。貿易書類情報の修正を依頼する情報としては、例えば書類情報の内容が整合しているか否かを判定した結果を表す情報、貿易書類情報のうち修正すべき項目を表す情報、修正すべき理由を表す情報等が挙げられ、これらの情報の少なくとも1つを特定の関係者に送信（特定の関係者が所持しているクライアント・コンピュータ、又は特定の関係者が所持しているコンピュータ・ネットワークのネットワーク・サーバ・コンピュータへ送信）することで、貿易書類情報の修正を依頼することができる。

【0035】依頼手段が貿易書類情報の修正を依頼することで、特定の貿易書類情報に不備があることを特定の関係者に認識させることができる。そして、特定の関係者により、他の貿易書類情報と整合するように特定の貿易書類情報が修正（更新）されることになる。これにより、特定の貿易書類情報が他の貿易書類情報と整合がとれていないことを検知した場合に、輸出者が、特定の貿易書類情報の修正を特定の関係者に依頼する、という煩雑な事務処理を行う必要がなくなるので、輸出者による事務処理を更に削減することができる。

【0036】また、請求項10記載の発明に係る依頼手段は、例えば請求項11に記載したように、貿易書類情報管理手段によって内容が整合していないと判定された貿易書類情報が運輸・保険証券関連の貿易書類情報であった場合には、前記運輸・保険証券関連の貿易書類情報を記憶手段から取り出し、前記運輸・保険証券関連の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有する特定の関係者に対し、取り出した貿易書類情報を所定の登録・認証機関を経由して返送することで、貿易書類情報の修正を依頼することが好ましい。

【0037】上記のように、運輸・保険証券関連でかつ修正対象の貿易書類情報を所定の登録・認証機関を経由して特定の関係者に返送することで、運輸・保険証券関連でかつ修正対象の貿易書類情報を特定の関係者へ安全かつ確実に返送することができ、返送された貿易書類情報を受け取った特定の関係者は、受信した貿易書類情報を正規の貿易書類（原本）として取り扱うことができると共に、運輸・保険証券関連でかつ修正対象の貿易書類情報の権利の管理を公正に行うことができる。なお、その他の貿易書類情報についても、請求項11記載の発明における運輸・保険証券関連の貿易書類情報と同様に、修正対象の貿易書類情報を返送（この場合の返送は所定の認証機関経由でもよいし、所定の登録・認証機関経由でもよい）するようにしてもよい。

【0038】また、運輸・保険証券関連でかつ修正対象

の貿易書類情報の返送は輸出者を介して行うようにしてもよい。これは、運輸・保険証券関連でかつ修正対象の貿易書類情報が、輸出者により、所定の登録・認証機関を経由して特定の関係者へ転送されるように、前記貿易書類情報を所定の登録・認証機関を経由して輸出者（輸出者が所持しているクライアント・コンピュータ、又は輸出者が所持しているコンピュータ・ネットワークのネットワーク・サーバ・コンピュータ）へ送信する（例えば転送先としての特定の関係者を識別する情報、或いは修正すべき項目や理由等を表す情報を添付して送信する等）ことで実現できる。

【0039】請求項12記載の発明は、請求項9記載の発明において、貿易書類情報管理手段は、複数種の貿易書類情報の内容が整合しているか否かを判定した結果を表す判定結果情報を、管理情報と対応付けて記憶手段に記憶させ、閲覧制御手段は、貿易取引の関係者からクライアント・コンピュータを介し、管理情報が通知されると共に判定結果情報の閲覧が指示された場合に、判定結果情報の内容が前記クライアント・コンピュータに設けられた出力装置によって出力されるように、閲覧が指示された判定結果情報を通知された管理情報に基づき記憶手段から読み出して送信することを特徴としている。

【0040】内容が確定し更新が禁止された複数種の貿易書類情報は内容の整合がとれている必要があるので、貿易書類情報の受取人も内容が整合しているか否かをチェックする必要がある。これに対して、請求項12記載の発明では、複数種の貿易書類情報の内容が整合しているか否かを判定した結果を表す判定結果情報を、管理情報と対応付けて記憶手段に記憶させ、貿易取引の関係者から管理情報が通知されると共に判定結果情報の閲覧が指示された場合に、閲覧が指示された判定結果情報を通知された管理情報に基づき記憶手段から読み出して送信（閲覧を指示した関係者が所持しているクライアント・コンピュータ、又は閲覧を指示した関係者が所持しているコンピュータ・ネットワークのネットワーク・サーバ・コンピュータへ送信）するので、例えば貿易書類と引き替えに支払いを行う輸入者、或いは貿易書類の買取を行う金融機関に対して管理情報を通知しておくことにより、輸入者又は金融機関が支払い又は買取を行う際に、管理情報を用いて判定結果情報を事前に閲覧し、貿易書類情報の内容（貿易書類の内容）が整合しているか否かを確認することができる。これにより、貿易書類情報の受取人が貿易書類情報をチェックする作業を軽減することが可能となり、貿易書類情報の受取人による事務処理を更に削減することができる。

【0041】ところで、比較的高額の貿易取引には、輸入者の支払いを金融機関が保証する信用状が用いられることが多い。この信用状は、一般に、輸入者からの依頼を受けて輸入地の金融機関が作成し、輸出地の金融機関を経由して輸出者へ一旦預けられ、金融機関が貿易書類

を買い取る際に輸出者から金融機関へ提出される。このため、輸出者は、預けられた信用状を金融機関に提出する迄保管する必要があると共に、信用状の残高が取引をカバーしているか、信用状の内容が輸入者との間で締結した契約の内容と整合しているか否かを契約書と照合してチェックする必要がある、輸出者の事務処理が非常に煩雑であった。

【0042】上記を考慮し、請求項13記載の発明は、請求項1記載の発明において、輸出者からクライアント・コンピュータを介し、輸出者と輸入者の間で締結された契約の内容を表す契約情報を受信した場合に、受信した契約情報を記憶手段に記憶させる契約情報管理手段と、輸出地の金融機関から所定の登録・認証機関を経由して輸出者が受信した、貿易取引における輸入者の支払いを保証する信用状を表す信用状情報を、輸出者からクライアント・コンピュータを介し所定の登録・認証機関を経由して受信すると、受信した信用状情報に対応する契約情報を記憶手段から読み出し、信用状情報が表す信用状の内容が契約情報が表す契約の内容と整合しているか否かを判定する信用状判定手段と、信用状判定手段により、信用状の内容が契約の内容と整合していないと判定された場合には、信用状の内容が契約の内容と整合していないことを特定の関係者に通知し、信用状の内容が契約の内容と整合していると判定された場合には、信用状情報を記憶手段に記憶させる信用状情報管理手段と、を更に備えたことを特徴としている。

【0043】請求項13記載の発明では、輸出者と輸入者の間で締結された契約の内容を表す契約情報を輸出者から受信すると、受信した契約情報が契約情報管理手段によって記憶手段に記憶される。また、請求項13記載の発明において、輸出者は、貿易取引における輸入者の支払いを保証する信用状を表す信用状情報を、輸出地の金融機関から所定の登録・認証機関を経由して受信し、この信用状情報を輸出者から登録・認証機関を経由して受信すると、信用状判定手段は、受信した信用状情報に対応する契約情報を読み出し、信用状情報が表す信用状の内容が契約情報が表す契約の内容と整合しているか否かを判定する。

【0044】そして、信用状情報管理手段は、信用状の内容が契約の内容と整合していないと判定された場合には、信用状の内容が前記契約の内容と整合していないことを特定の関係者（例えば輸出者又は輸出地の金融機関）に通知し、信用状の内容が契約の内容と整合していると判定された場合には、信用状情報を記憶手段に記憶させる。記憶手段に記憶された信用状情報は信用状の原本として記憶手段に保管されることになる。これにより、輸出者が信用状のチェック及び保管を行う必要がなくなるので、輸出者による事務処理を更に削減することができる。

【0045】また、上記のように信用状情報を所定の登

録・認証機関を経由して送受することにより、信用状情報を安全かつ確実に送受できると共に、信用状情報の権利の管理を公正に行うことができる。

【0046】また、貿易取引における決済には幾つかの方法があり、例えば上述した信用状等により輸入者が支払いを行うことを確認している金融機関が貿易書類を買い取る決済方法（以下、第1の決済方法という）や、貿易書類を受け取った金融機関が輸入者に対して取立を行う決済方法（以下、第4の決済方法という）がある。

【0047】上記の決済方法で決済を行う場合、請求項1記載の発明に係る送信手段は、例えば請求項14に記載したように、輸出者からクライアント・コンピュータを介し、金融機関へ貿易書類を送付するための貿易書類情報の出庫が依頼されると、更新が禁止されている複数種の貿易書類情報が輸出者から金融機関に送信されるように、前記複数種の貿易書類情報を所定の登録・認証機関を経由して輸出者に送信（輸出者が所持しているクライアント・コンピュータ、又は輸出者が所持しているコンピュータ・ネットワークのネットワーク・サーバ・コンピュータへ送信）するか、又は輸出者を經由せずに所定の登録・認証機関を経由して前記複数種の貿易書類情報を金融機関に送信（金融機関が所持しているクライアント・コンピュータ、又は金融機関が所持しているコンピュータ・ネットワークのネットワーク・サーバ・コンピュータへ送信）するように構成することができる。

【0048】上記により、複数種の貿易書類情報が所定の登録・認証機関を経由して金融機関に送信されることになるので、複数種の貿易書類情報の送信を安全かつ確実に行うことができると共に、複数種の貿易書類情報の権利の管理を関係者間で公正に行うことができる。そして金融機関では、受信した複数種の貿易書類情報を貿易書類の原本として、受信した貿易書類情報の買い取り、又は受信した貿易書類情報に基づく輸入者への取り立てを行うことができる。

【0049】なお、請求項14記載の発明において、複数種の貿易書類情報の送信先としての金融機関が貿易書類の買取を予定している場合、送信手段は、例えば請求項15に記載したように、所定の登録・認証機関を経由して輸出者に送信する複数種の貿易書類情報に、金融機関に対して貿易書類の買取を依頼する買取依頼書情報を添付することが好ましい。これにより、金融機関に対して貿易書類の買取が自動的に依頼されることになるので、貿易書類の買取を金融機関に依頼するために輸出者が買取依頼書情報を作成したり書類を取り纏めて金融機関に送付する等の事務処理を行う必要がなくなり、輸出者による事務処理を更に削減することができる。

【0050】また、貿易取引における決済方法としては、輸入者が貿易書類を受け取った後に支払いを行う決済方法（所謂後払い：以下、第2の決済方法という）や、輸入者が支払いを行った後に輸入者に貿易書類を引

き渡す決済方法（所謂先払い：以下、第3の決済方法という）もある。

【0051】上記の決済方法で決済を行う場合、請求項1記載の発明に係る送信手段は、例えば請求項16に記載したように、輸出者からクライアント・コンピュータを介し、輸入者へ貿易書類を送付するための貿易書類情報の出庫が依頼されると、更新が禁止されている複数種の貿易書類情報を所定の登録・認証機関を経由して輸入者に送信するように構成することができる。

【0052】請求項16記載の発明では、輸入者への貿易書類情報の出庫が輸出者（例えば輸入者が支払いを行う確約を得ている輸出者、又は輸入者からの支払いを確認した輸出者）から依頼されると、複数種の貿易書類情報が所定の登録・認証機関を経由して輸入者へ送信（輸入者が所持しているクライアント・コンピュータ、又は輸入者が所持しているコンピュータ・ネットワークのネットワーク・サーバ・コンピュータへ送信）されるので、輸入者への複数種の貿易書類情報の送信を安全かつ確実に行うことができると共に、複数種の貿易書類情報の権利の管理を公正に行うことができる。そして輸入者は、受信した複数種の貿易書類情報を貿易書類の原本として、輸入された物品の受け取り（及び支払い）を行うことができる。

【0053】また、貿易取引における他の決済方法として、本発明に係る貿易取引支援装置を利用すれば、前述した第4の決済方法の変形として、金融機関が輸入者に対して取立を行うに際し、輸入者が支払いを行う迄の間は貿易書類情報を記憶手段に保管しておく決済方法（以下、第5の決済方法という）も考えられる。

【0054】上記の決済方法で決済を行う場合、請求項1記載の発明に係る送信手段は、例えば請求項17に記載したように、輸出者からクライアント・コンピュータを介し、少なくとも更新が禁止されている複数種の貿易書類情報と対応付けられている管理情報を、輸入者に対して取立を行う金融機関へ通知することが指示されると、前記管理情報を前記金融機関に通知し、取立に応じて輸入者が支払いを行ったことを確認した金融機関により、前記通知した管理情報に基づいて貿易書類情報の出庫がクライアント・コンピュータを介して依頼されると、前記複数種の貿易書類情報を所定の登録・認証機関を経由して輸入者に送信するように構成することができる。

【0055】請求項17記載の発明では、少なくとも更新が禁止されている複数種の貿易書類情報と対応付けられている管理情報（請求項12に記載したような判定結果情報とも対応付けられていてもよい）を、輸入者に対して取立を行う金融機関へ通知することが輸出者から指示されると、前記管理情報を所定の登録・認証機関を経由して前記金融機関に通知する。この場合、金融機関には貿易書類の原本としての貿易書類情報は送信されず記

憶手段に保管されているが、金融機関は、通知された管理情報を用いて貿易書類情報の内容（貿易書類の内容）を閲覧し内容を確認することができると共に、通知された管理情報を更に輸入者に通知することで、貿易書類情報の内容（貿易書類の内容）を輸入者に閲覧させて内容を確認させることもでき、貿易書類情報の内容を確認した結果に基づいて、輸入者に対する取立を行うことができる。

【0056】そして、取立に応じて輸入者が支払いを行い、該支払いが行われたことを確認した金融機関により、前記通知した管理情報に基づいて貿易書類情報の出庫がクライアント・コンピュータを介して依頼されると、複数種の貿易書類情報が所定の登録・認証機関を経由して輸入者に送信（輸入者が所持しているクライアント・コンピュータ、又は輸入者が所持しているコンピュータ・ネットワークのネットワーク・サーバ・コンピュータへ送信）される。これにより、輸入者への複数種の貿易書類情報の送信を安全かつ確実に行うことができると共に、複数種の貿易書類情報の権利の管理を関係者間で公正に行うことができる。そして複数種の貿易書類情報を受信した輸入者は、受信した複数種の貿易書類情報を貿易書類の原本として、輸入された物品を受け取ることができる。

【0057】また、貿易取引における他の決済方法として、本発明に係る貿易取引支援装置を利用すれば、前述した第4の決済方法に類似した決済方法として、本発明に係る貿易取引支援装置が輸入者に対する取立、及び輸入者が支払いを行う迄の間の貿易書類情報の保管も行う決済方法（以下、第6の決済方法という）も考えられる。

【0058】上記の決済方法で決済を行う場合、請求項1記載の発明に係る送信手段は、例えば請求項18に記載したように、輸出者からクライアント・コンピュータを介し、少なくとも更新が禁止されている複数種の貿易書類情報と対応付けられている管理情報を輸入者へ通知することが指示されると、前記管理情報を所定の登録・認証機関を経由して輸入者に通知し、輸入者によって支払いが行われたことが金融機関からクライアント・コンピュータを介して通知されると、前記複数種の貿易書類情報を所定の登録・認証機関を経由して輸入者に送信するように構成することができる。

【0059】請求項18記載の発明では、少なくとも更新が禁止されている複数種の貿易書類情報と対応付けられている管理情報（請求項12に記載したような判定結果情報とも対応付けられていてもよい）を、輸入者へ通知することが輸出者から指示されると、前記管理情報を所定の登録・認証機関を経由して輸入者に通知することで取立を行う。この場合、輸入者には貿易書類の原本としての貿易書類情報は送信されず記憶手段に保管されているが、輸入者は、通知された管理情報を用いて貿易書

類情報の内容（貿易書類の内容）を閲覧して内容を確認することができる。

【0060】そして、輸入者が支払いを行い、輸入者によって支払いが行われたことが金融機関から通知されると、複数種の貿易書類情報が所定の登録・認証機関を経由して輸入者に送信（輸入者が所持しているクライアント・コンピュータ、又は輸入者が所持しているコンピュータ・ネットワークのネットワーク・サーバ・コンピュータへ送信）される。これにより、輸入者への複数種の貿易書類情報の送信を安全かつ確実に行うことができると共に、複数種の貿易書類情報の権利の管理を関係者間で公正に行うことができる。そして、複数種の貿易書類情報を受信した輸入者は、受信した複数種の貿易書類情報を貿易書類の原本として、輸入された物品を受け取ることができる。

【0061】請求項19記載の発明に係る貿易取引支援方法は、輸出者及び輸入者を含む貿易取引の複数の関係者がクライアント・コンピュータを各々所持している環境において、各クライアント・コンピュータと通信可能なサーバ・コンピュータによって実現される貿易取引支援方法であって、貿易取引の関係者より、クライアント・コンピュータを介し、実施される貿易取引に必要な貿易書類を表す複数種の貿易書類情報のうちの特定の貿易書類情報の登録又は更新が指示されると、前記関係者が前記特定の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有する関係者である場合にのみ、情報を記憶するための記憶手段に設けた複数種の貿易書類情報を各々記憶するための複数の記憶領域のうち前記特定の貿易書類情報を記憶するための記憶領域に、前記関係者によって設定された特定の貿易書類情報を記憶させるか、又は前記特定の貿易書類情報を記憶するための記憶領域に記憶されている特定の貿易書類情報を、前記関係者からの指示に応じて更新すると共に、貿易取引の関係者より、クライアント・コンピュータを介し、貿易書類情報の閲覧が指示されると、前記貿易書類情報の内容が前記クライアント・コンピュータに設けられた出力装置によって出力されるように、閲覧が指示された貿易書類情報を前記記憶手段から読み出して送信し、前記複数種の貿易書類情報の内容が確定すると、該内容が確定した複数種の貿易書類情報の更新を禁止し、一定の条件を満たしたときに、前記更新を禁止している複数種の貿易書類情報を、所定の登録・認証機関を経由して、輸入者又は前記貿易取引の関係者である金融機関又は輸出者へ貿易書類の原本として送信するので、請求項1記載の発明と同様に、貿易取引のための関係者による事務処理を効果的に削減することができる。

【0062】請求項20記載の発明に係る記録媒体は、輸出者及び輸入者を含む貿易取引の複数の関係者がクライアント・コンピュータを各々所持している環境において、各クライアント・コンピュータと通信可能なサーバ

・コンピュータに所定の処理を実行させるためのプログラムが記録された記録媒体であって、前記所定の処理は、貿易取引の関係者より、クライアント・コンピュータを介し、実施される貿易取引に必要な貿易書類を表す複数種の貿易書類情報のうちの特定の貿易書類情報の登録又は更新が指示されると、前記関係者が前記特定の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有する関係者である場合にのみ、情報を記憶するための記憶手段に設けた複数種の貿易書類情報を各々記憶するための複数の記憶領域のうち前記特定の貿易書類情報を記憶するための記憶領域に、前記関係者によって設定された特定の貿易書類情報を記憶させるか、又は前記特定の貿易書類情報を記憶するための記憶領域に記憶されている特定の貿易書類情報を、前記関係者からの指示に応じて更新すると共に、貿易取引の関係者より、クライアント・コンピュータを介し、貿易書類情報の閲覧が指示されると、前記貿易書類情報の内容が前記クライアント・コンピュータに設けられた出力装置によって出力されるように、閲覧が指示された貿易書類情報を前記記憶手段から読み出して送信する第1のステップ、前記複数種の貿易書類情報の内容が確定すると、該内容が確定した複数種の貿易書類情報の更新を禁止する第2のステップ、一定の条件を満たしたときに、前記更新を禁止している複数種の貿易書類情報を、所定の登録・認証機関を経由して、輸入者又は前記貿易取引の関係者である金融機関又は輸出者へ貿易書類の原本として送信する第3のステップを含むことを特徴としている。

【0063】請求項20記載の発明に係る記録媒体には、上記第1乃至第3のステップを含む処理、すなわちサーバ・コンピュータを、請求項1記載の貿易取引支援装置として機能させるためのプログラムが記録されているので、サーバ・コンピュータが前記記録媒体に記録されたプログラムを読み出して実行することにより、請求項1記載の発明と同様に、貿易取引のための関係者による事務処理を効果的に削減することができる。

【0064】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して本発明の実施形態の一例を詳細に説明する。図1には本実施形態に係るコンピュータシステム10が示されている。

【0065】コンピュータシステム10は、貿易取引の関係者である輸出者、輸入者、通関業者、船会社、航空貨物取扱業者、保険会社、輸入地銀行（輸入地に存在し輸入者と取引のある銀行）、輸出地銀行（輸出地に存在し輸出者と取引のある銀行）が各々所持しているクライアント・コンピュータ12（以下、単にクライアント12と称する）、上記の関係者による貿易取引を支援するサービスを提供する機関であるeードキュメンツ・カンパニー（e-Documents Co：以下「e-Docu」と称する）に設置されたサーバ・コンピュータ14（以下、単にサーバ14と称する）と、所定の登録・認証機関に設置され

たコンピュータ16と、所定の認証機関に設置されたコンピュータ17と、これらのコンピュータを相互に接続するインターネット18と、を含んで構成されている。

【0066】貿易取引の関係者が各々所持しているクライアント12は、例えばパーソナル・コンピュータ（PC）等で構成することができる。以下、輸出者が所持しているクライアント12を例にその構成を説明する。すなわち、クライアント12は、CPU12A、ROM12B、RAM12C、入出力ポート12Dを備え、これらはアドレスバス、データバス、制御バス等のバス12Eを介して互いに接続されている。

【0067】入出力ポート12Dには、各種の入出力機器として、CRT又はLCDから成るディスプレイ20、マウス22、キーボード24、ハードディスク装置（HDD）26、プリンタ27、CD-ROM28からの情報の読み出しを行うCD-ROMドライブ30及び通信制御装置（例えばモデム又はルータ）32が各々接続されている。なお、ディスプレイ20及びプリンタ27は本発明に係る出力装置に対応している。通信制御装置32はインターネット18に接続されており、クライアント12は、コンピュータシステム10を構成する他のコンピュータとインターネット18を介して通信可能とされている。なお、クライアント12には、例えばCD-ROM28等から読み出されたブラウザ（閲覧ソフト）がHDD26に予めインストールされている。

【0068】また、e-Docuに設置されたサーバ14は、例えばワークステーション等で構成することができる。サーバ14はCPU14A、ROM14B、RAM14C、入出力ポート14Dを備え、これらはアドレスバス、データバス、制御バス等のバス14Eを介して互いに接続されている。入出力ポート14Dには、各種の入出力機器として、インターネット18に接続された通信制御装置（例えばモデム又はルータ）34、ディスプレイ36、マウス38、キーボード40、本発明の記憶手段としてのHDD42、CD-ROM44からの情報の読み出しを行うCD-ROMドライブ46が各々接続されている。

【0069】e-Docuは貿易取引の関係者による貿易取引の支援、具体的には、貿易取引に係る各種の書類（貿易書類）を電子化した貿易書類情報の受信・管理・照合・出庫等の処理（本発明に係る貿易取引支援処理：詳細は後述）をサーバ14によって代行するサービスを提供することで、貿易取引の関係者による煩雑な事務処理を効果的に削減する機関である。サーバ14には、貿易取引支援処理をサーバ14によって実行するための貿易取引支援プログラムがHDD42にインストールされている。サーバ14は本発明のサーバ・コンピュータに対応しており、サーバ14のCPU14Aが貿易取引支援プログラムを実行することで、本発明の貿易取引支援装置として機能することが可能となる。

【0070】貿易取引支援プログラムをサーバ14にインストール（移入）するには幾つかの方法があるが、例えば貿易取引支援プログラムをセットアッププログラムと共にCD-ROM44に記録しておき、CD-ROM44をサーバ14のCD-ROMドライブ46にセットし、CPU14Aに対して前記セットアッププログラムの実行を指示すれば、CD-ROM44から貿易取引支援プログラムが順に読み出され、読み出された貿易取引支援プログラムがHDD42に順に書き込まれることで、貿易取引支援プログラムのインストールが行われる。上記の態様において、CD-ROM44は本発明の記録媒体に対応している。

【0071】また、e-Docuを利用して貿易取引に関する業務を行う各関係者は、e-Docuに対して予め利用者としての登録を申請する。登録の申請を受けたe-Docuでは、申請者に登録ID及びパスワードを付与し、付与した登録ID及びパスワードを申請者に通知する。また、サーバ14のHDD42には利用者情報データベース（DB）が記憶されており、e-Docuは新規に登録IDを付与した利用者に関する情報（登録ID、パスワード、利用者名、利用者毎の権限、種別（輸出者／輸入者／通関業者／船会社／航空貨物取扱業者／保険会社／銀行等）、連絡先等）を利用者情報DBに登録する。

【0072】また、本実施形態に係る所定の登録・認証機関は、貿易取引の関係者間での貿易書類情報（例えば運輸・保険証券関連の貿易書類情報：以下、このような情報を特に運輸・保険証券書類情報という）の送受信において、安全性・確実性・書類のオリジナリティを確保し、かつ書類の権利の管理を行うために設立された第三者機関であり、例えば公知のボレロ(Bolero International Limited)が挙げられる。

【0073】本実施形態では、e-Docuを利用して貿易取引に関する業務を行う各関係者が所定の登録・認証機関にも加盟している。貿易書類情報の送付に際し、送付元（例えば特定の関係者）がクライアント12を操作し、貿易書類情報の宛先（例えば他の関係者又はe-Docu）を指定して所定の登録・認証機関のコンピュータ16へ貿易書類情報を送信すると、送信した貿易書類情報は所定の登録・認証機関を経由し、指定した宛先に送付される。このとき、所定の登録・認証機関のコンピュータ16が電子認証（本人確認を電子的に行うこと）、暗号化、貿易書類情報のオリジナリティのチェック等の処理を行うことにより、安全性・確実性・貿易書類情報のオリジナリティが確保される。これにより、貿易書類情報の受信側では受信した貿易書類情報を正規の貿易書類（原本）として取り扱うことが可能となる。

【0074】また、所定の登録・認証機関のコンピュータ16は、特定の貿易書類情報について権利を有する関係者の登録が指示されると、登録が指示された関係者を前記特定の貿易書類情報の権利者として記憶する。そし

て、特定の貿易書類情報の権利者である特定の関係者が、宛先として他の関係者を指定して所定の登録・認証機関へ前記特定の貿易書類情報を送信するに際し、特定の貿易書類情報の権利を前記他の関係者へ移転することを所定の登録・認証機関へ依頼すると、所定の登録・認証機関のコンピュータ16は、特定の貿易書類情報の権利者を前記他の関係者に書き替えることで貿易書類情報の権利の移転を管理する。これにより、貿易書類情報の送受に伴う権利の移転等の管理を公正に行うことができる。

【0075】更に本実施形態では、e-Docuを利用して貿易取引に関する業務を行う各関係者が所定の認証機関（電子認証等を行う公知の機関）に加盟しており、e-Docu及び貿易取引の関係者の間で運輸・保険証券関連以外の貿易書類情報を送受信する場合には所定の認証機関が利用される。これにより、安全・確実な取引を行うことができる。運輸・保険証券関連以外の貿易書類情報の送付に際し、送付元（例えば特定の関係者）がクライアント12を操作し、貿易書類情報の宛先（例えば他の関係者又はe-Docu）を指定して所定の認証機関のコンピュータ17へ貿易書類情報を送信すると、送信した貿易書類情報は所定の認証機関を経由し、指定した宛先に送付される。このとき、所定の認証機関のコンピュータ17が電子認証や暗号化等の処理を行うことにより、運輸・保険証券関連以外の貿易書類情報を安全かつ確実に送受信することができる。

【0076】なお本実施形態では、後述するように、各種の貿易書類情報のうち運輸・保険証券書類情報の送受にのみ所定の登録・認証機関を利用しているが、全ての貿易書類情報の送受に所定の登録・認証機関を利用してもよいことは言うまでもない。また、インターネット18に代えて他のコンピュータネットワークを用いてもよい。

【0077】次に本実施形態の作用を説明する。本実施形態では、貿易取引の関係者が貿易取引に関する業務を行うに際してe-Docuを利用する場合、クライアント12のHDD26に記憶されているブラウザを起動し、サーバ14のHDD42に記憶されているe-DocuのホームページのURL (Uniform Resource Locator) を設定することでe-Docuをアクセスする。

【0078】e-Docuのサーバ14では、クライアント12から何らかのアクセスがあると図2に示す貿易取引支援処理がCPU14Aによって実行される。この貿易取引支援処理では、まずステップ100において、e-Docuのホームページである登録ID入力要求画面（ウェブページ）をHDD42から読み出し、インターネット18を介してアクセス元のクライアント12へ配信する。これにより、クライアント12のディスプレイ20には、ブラウザによって登録ID入力要求画面が表示される。

【0079】この登録ID入力要求画面には、e-Docuの

利用者がe-Docuより通知された登録ID及びパスワードを入力するための入力欄が各々設けられており、登録ID及びパスワードの入力を利用者に要請するメッセージが表示されている。次のステップ102ではアクセス元のクライアント12から登録ID及びパスワードを受信したか否か判定し、判定が肯定される迄待機する。例えば利用者がクライアント12のキーボード24を操作し、e-Docuより通知された登録ID及びパスワードを入力すると、入力した登録ID及びパスワードがインターネット18を介してサーバ14へ送信され、サーバ14が登録ID及びパスワードを受信することで、前述のステップ102の判定が肯定されてステップ104へ移行する。

【0080】ステップ104ではアクセス元のクライアント12から受信した登録ID及びパスワードが、HDD42に記憶されている利用者情報DBに登録されているか否か判定する。この判定が否定された場合は、今回のアクセスが正規の利用者からのアクセスでないと判断できるので、エラーメッセージを表示したエラー画面をインターネット18を介してアクセス元のクライアント12に配信し（ステップ148）、貿易取引支援処理を終了する。上記処理により、正規の利用者以外の他者がe-Docuのサービスを不正に利用したり、サーバ14のHDD42に記憶されている各種の情報の改ざん等を行うことが防止される。

【0081】一方、受信した登録ID及びパスワードが利用者情報DBに登録されていた場合には、今回のアクセスが正規の利用者からのアクセスであると判断できるので、ステップ106へ移行し、メニュー画面（ウェブページ）をHDD42から読み出し、インターネット18を介してアクセス元のクライアント12へ配信する。これにより、クライアント12のディスプレイ20には、ブラウザによってメニュー画面が表示される。このメニュー画面には、e-Docuが提供するサービスの名称が一覧表示されており、希望するサービスの選択を利用者に要請するメッセージも表示されている。次のステップ108では何れかのサービス（実行すべき処理）が選択されたか否か判定し、判定が肯定される迄待機する。

【0082】例えば利用者がクライアント12のマウス22を操作し、メニュー画面上の利用したいサービス（e-Docuに実行を依頼する処理）の名称が表示されている箇所をクリックする等により特定のサービスを選択すると、選択結果を表す情報がインターネット18を介してサーバ14へ送信され、サーバ14が選択結果を表す情報を受信することで、ステップ108の判定が肯定される。次のステップ110～126では選択された処理の内容を判定しており、ステップ128又はステップ130又はステップ132又はステップ134又はステップ136又はステップ138又はステップ140又はステップ142又はステップ143又はステップ144又

はステップ146で判定結果に応じた処理が行われる。

【0083】なお、e-Docuから利用者へ配信されるメニュー画面、及び利用者が特定のサービスを選択することによって配信される各種の画面には、詳しくは事務処理担当者用と役職者用の二種類の画面があり、ディスプレイ20に表示された事務処理担当者用の画面を参照して事務処理担当者が行った各種の操作は、ディスプレイ20に表示された役職者用の画面を参照して操作内容を確認した役職者の承認を経た後に、処理（例えば情報の送信等）が実行されるようになってい

る。【0084】以下、e-Docuが提供する各種サービス（サーバ12によって実行される各種の処理）について、貿易取引の各関係者によって行われる貿易取引に関する業務と対応付けて説明する。貿易取引に関する業務は、輸出者からの物品の売込活動、又は輸入者から輸出者への引合いによって両者の交渉が開始され、品質・数量・価格・納期等の諸条件について両者が合意し、図13に示すように受発注が成される（売買契約が締結される）ことによって開始される。

【0085】ここで、特に輸入地銀行（発行銀行）が輸入者の支払いを保証する信用状（詳しくは荷為替信用状：以下、L/Cという）を用いて決済を行う貿易取引等では、輸出者は、輸入地銀行（通知銀行）から預けられたL/Cの内容が受注条件と整合しているか否かをチェックする等の煩雑な事務処理を行う必要がある。このため輸出者の事務処理担当者は、e-DocuにL/Cのチェック等を依頼するための準備作業として、受発注が成されると、クライアント12を操作してe-Docuのサーバ14にアクセスし、前述のメニュー画面上の対応する箇所（例えば「受注情報の登録」と表記された箇所）をクリックすることにより、受注内容を表す受注情報の登録をe-Docuに依頼する。上記の操作は役職者の承認を経て行われる。

【0086】貿易取引支援処理（図2）のステップ110は選択された処理が「受注情報の登録」か否かを判定しており、上記の操作が行われるとステップ110の判定が肯定され、ステップ128で受注情報登録処理が行われる。なお、この受注情報登録処理は本発明の契約情報管理手段に対応している。

【0087】図3に示すように、受注情報登録処理では、まずステップ150において、利用者によって入力された登録IDをキーにして現在の利用者に関する情報を利用者情報DBから抽出し、現在の利用者（受注情報の登録要求者）の種別が輸出者か否かを判定する。判定が否定された場合にはステップ152へ移行し、エラーメッセージを表示したエラー画面をインターネット18を介してアクセス元のクライアント12に配信し、処理を終了する。

【0088】一方、ステップ150の判定が肯定された場合にはステップ154へ移行し、受注情報入力画面

（ウェブページ）をHDD42から読み出し、インターネット18を介してアクセス元（すなわち輸出者）のクライアント12へ配信する。これにより、輸出者のクライアント12のディスプレイ20には、ブラウザによって受注情報入力画面が表示される。この受注情報入力画面には、輸出者が受注情報を入力するための入力欄と、この受注情報に対応付ける受注番号を入力するための入力欄が設けられており、受注情報及び受注番号の入力を輸出者に要請するメッセージも表示されている。次のステップ156では受注情報を受信したか否かを判定し、判定が肯定される迄待機する。

【0089】輸出者の事務処理担当者が、役職者の承認を経てクライアント12のキーボード24等を実行し、受注情報（例えば受注額や数量、納期、決済方法等の受注内容を表す情報）及び受注番号を入力すると、入力した受注情報及び受注番号がインターネット18を介してサーバ14へ送信され（図13参照）、サーバ14が受注情報及び受注番号を受信することで、ステップ156の判定が肯定されてステップ158へ移行する。ステップ158では受信した受注情報を記憶するための受注情報記憶領域をHDD42の記憶空間上に確保する。

【0090】そしてステップ160では、次の表1にも示すように、輸出者の登録IDを第1キー、輸出者から受信した受注番号を第2キーとして、輸出者のクライアント12から受信した受注情報を受注情報記憶領域に記憶させ（図13も参照）、次のステップ162で受注情報を登録した旨を通知する情報を輸出者のクライアント12へ送信し、受注情報登録処理を終了する。

【0091】

【表1】

〈受注情報記憶領域の内容〉

第1キー	第2キー	内容
登録ID(輸出者)	受注番号	受注情報

【0092】なお、本実施形態では利用者が第1キー及び第2キーを各々入力し、受注情報の閲覧をe-Docuに指示することで、HDD42に記憶されている受注情報の内容を確認することも可能とされている。このうち、第2キーである受注番号は輸出者が任意の番号を指定可能であるので、受注番号を輸出者独自の規則に従って設定することができる。従って、受注情報を閲覧する必要がある関係者（例えば輸出者自身のみ、又は輸出者自身と輸入者）以外には受注番号が知られないように受注番号を管理することで、無関係な他者に受注情報が閲覧されることを阻止できる。

【0093】次にe-DocuによるL/Cの管理について説明する。図14に示すように、L/Cを用いて決済を行う場合（後で説明する第1の決済方法を実施する場合）、輸入者（発行依頼人）は輸入地銀行（発行銀行）に対してL/Cの発行及びそれに続く一連の事務を依頼

する(図14(1)も参照)。本実施形態では、L/Cを用いた決済に関わる関係者(輸入地銀行、輸出地銀行及び輸出者)が、L/Cの内容を電子化したL/C情報をL/Cの原本として扱うことで合意しており、輸入地銀行の事務処理担当者は、従来のL/Cの発行に代え、クライアント12を用いてL/C情報の作成を行い(なお、L/C情報には、個々のL/C情報を識別するためのL/C番号や輸入者の支払い保証額等の情報が含まれている)、作成したL/C情報をL/Cの原本として輸出地銀行(通知銀行)のクライアント12に送信するようS.W.I.F.T(銀行間のメッセージ交換のためのネットワーク:これに代えてボレロ等の所定の登録・認証機関を利用してもよい)に依頼する(図14(2)も参照)。上記の操作は役職者の承認を経て行われる。

【0094】S.W.I.F.T等を経由して輸入地銀行からL/C情報を受信した輸出地銀行の事務処理担当者は、役職者の承認を経て、受信したL/C情報をL/Cの原本として輸出者(受益者)のクライアント12に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼する(図14(3)も参照)ことで通知事務を行う。輸出者が輸出地銀行からL/C情報を受信(図14(4)も参照)すると、輸出者の事務処理担当者は、受信したL/C情報に含まれるL/C番号を確認した後に、e-DocuにL/C情報のチェックや保管等の管理を依頼するためにクライアント12を操作し、役職者の承認を経てe-Docuのサーバ14にアクセスし、前述のメニュー画面上の対応する箇所(例えば「L/Cの管理」と表記された箇所)をクリックすることにより、L/C情報の管理をe-Docuに依頼する。

【0095】貿易取引支援処理(図2)のステップ112は選択された処理が「L/Cの管理」か否かを判定しており、上記の操作が行われるとステップ112の判定が肯定され、ステップ130でL/C管理処理が行われる。

【0096】図4に示すように、L/C管理処理では、まずステップ170において、現在の利用者(L/C情報の管理要求者)の種別が輸出者か否かを判定する。判定が否定された場合にはステップ172へ移行し、エラーメッセージを表示したエラー画面をインターネット18を介してアクセス元のクライアント12に配信し、処理を終了する。

【0097】一方、ステップ170の判定が肯定された場合にはステップ174へ移行し、L/C情報、及びこのL/C情報と照合すべき受注情報の受注番号の送信を輸出者に要請するメッセージが表示されたL/C情報送信要求画面(ウェブページ)をHDD42から読み出し、インターネット18を介してアクセス元(すなわち輸出者)のクライアント12へ配信する。これにより、輸出者のクライアント12のディスプレイ20には、ブラウザによってL/C情報送信要求画面が表示される。

ステップ176では輸出者から所定の登録・認証機関を経由してL/C情報を受信したか否かを判定し、判定が肯定される迄待機する。

【0098】輸出者の事務処理担当者は、L/C情報送信要求画面のメッセージに従ってクライアント12のキーボード24等を操作し、役職者の承認を経て、所定の登録・認証機関経由で輸出地銀行から受信したL/C情報をL/Cの原本としてe-Docuに送信すると共に、受注番号も同時に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼する(図14(5)も参照)。そして、e-Docuのサーバ14が所定の登録・認証機関経由で輸出者からL/C情報を受信(図14(6)も参照)すると、ステップ176の判定が肯定されてステップ178へ移行する。

【0099】なお、上述したL/C情報送受の経路に代えて、各関係者の合意に基づき、銀行(輸出地銀行又は輸入地銀行)からe-Docuへ直接(但し所定の登録・認証機関は経由する)L/C情報が送信される経路を採用してもよい。

【0100】ステップ178ではL/C情報と共に受信した受注番号をキーにして受注情報記憶領域を検索し、前記受注番号と対応されて記憶されている受注情報を読み出す。そして、ステップ180では、受信したL/C情報が表すL/Cの内容を、ステップ178で読み出した受注情報が表す受注内容と照合し、次のステップ182において、L/Cの内容が受注内容と整合しているか否かを判定する(図14(7)も参照)。なお、ステップ180、182は本発明の信用状判定手段に対応している。

【0101】例えばL/Cによる輸入者の支払い保証額が受注額よりも小さい等のように、L/Cの内容が受注内容を整合していない場合には、ステップ182の判定が否定されてステップ184へ移行し、発行銀行に対してL/C情報の修正を依頼するためのL/C修正依頼書を表すL/C修正依頼書情報を作成する(図15(1)も参照)。なお、このL/C修正依頼書情報には、整合性のチェック結果を表す情報又はL/C情報をどのように修正すべきかを表す情報が含まれていることが望ましい。そして、作成したL/C修正依頼書情報をL/C情報に添付し、これらの情報を輸出者に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼する(図15(2)も参照)。

【0102】前記情報を受信(図15(3)も参照)した輸出者は、L/C情報に添付されているL/C修正依頼書情報をプリンタ27によってプリントアウトする等の簡易な作業によりL/C修正依頼書を取得することができる。そして、取得したL/C修正依頼書を輸入者に郵送する(これに代えてL/C修正依頼書情報を輸入者のクライアント12へ送信してもよいし、L/C情報及びL/C修正依頼書情報を所定の登録・認証機関経由で輸入者のクライアント12へ送信してもよい)等により、輸入者に対してL/C情報の修正を依頼する(図15

(4)参照)。

【0103】この修正依頼を受けて、輸入者の事務処理担当者は、役職者の承認を経て、例えば受け取ったL/C修正依頼書を輸入地銀行に持ち込む等により、L/C情報の修正を輸入地銀行に依頼する(図15(5)参照)。これにより、輸入地銀行の事務処理担当者が役職者の承認を経てL/C情報を修正し、修正したL/C情報をS.W.I.F.T等経由で輸出地銀行に再送信し(図15(6)参照)、輸出地銀行の事務処理担当者が役職者の承認を経て、受信したL/C情報を所定の登録・認証機関経由で輸出者に再送信する(図15(7),(8)参照)ことで、輸出者からe-DocuへL/C情報の管理が再度依頼される(図15(9),(10)参照)ことになる。なお、修正されたL/C情報の送受信の経路についても、銀行(輸出地銀行又は輸入地銀行)からe-Docuへ直接(但し所定の登録・認証機関は経由する)L/C情報が送信される経路を採用してもよい。

【0104】一方、L/C情報が表すL/Cの内容が、受注情報が表す受注内容と整合していた場合には、ステップ182の判定が肯定されてステップ188へ移行し、L/C情報を記憶するためのL/C情報記憶領域をHDD42の記憶空間上に確保する。

【0105】そしてステップ190では、次の表2にも示すように、輸出者の登録IDを第1キー、受注番号を第2キーとして、受信したL/C情報をL/C情報記憶領域に記憶させ、次のステップ192でL/C情報を登録した旨を通知する情報を輸出者のクライアント12へ送信し、L/C管理処理を終了する。これにより、確定書類情報の出庫(詳細は後述)が指示される迄の間、L/C情報はe-Docuに保管されることになる。なお、上述したステップ184~190は本発明の信用状情報管理手段に対応している。

【0106】

【表2】

〈L/C情報記憶領域の内容〉

第1キー	第2キー	内容
登録ID(輸出者)	受注番号	L/C情報

【0107】ところで、輸入者との間で受発注が成されると、輸出者は、各種の貿易書類の一部を作成して特定の関係者に送付すると共に、他の貿易書類の作成を対応する関係者に各々依頼し、最終的に全ての貿易書類を取り纏める、という煩雑な事務処理を行う必要がある。

【0108】一方、本実施形態において、上記の事務処理における各種貿易書類(詳しくは貿易書類を電子化した貿易書類情報)の管理をe-Docuが行うためには、必要な貿易書類(e-Docuに管理を依頼する貿易書類)の種類、決済方法(後に説明する第1~第6の決済方法のうち実施する決済方法を指定する情報)、受注番号やL/C番号(但し決済にL/Cを用いる場合のみ)、貿易取

引の関係者を特定するための情報、輸出者が作成すべき各種の貿易書類(インボイス、パッキング・リスト、証明書、ブッキング依頼書、 SHIPPING・インストラクション等)の情報(以下、これらの情報を貿易手配情報と総称する)に基づいて、e-DocuのHDD42の記憶空間上にデータベースを生成し、生成したデータベースに貿易手配情報を登録することを、輸出者がe-Docuに依頼する必要がある。

【0109】このため、輸出者の事務処理担当者はクライアント12を操作し、役職者の承認を経てe-Docuのサーバ14にアクセスし、前述のメニュー画面上の対応する箇所(例えば「貿易手配情報の登録」と表記された箇所)をクリックすることにより、データベースの生成及び貿易手配情報の登録をe-Docuに依頼する。貿易取引支援処理(図2)のステップ114は選択された処理が「貿易手配情報の登録」か否かを判定しており、上記の操作が行われるとステップ114の判定が肯定され、ステップ132で貿易手配情報登録処理が行われる。

【0110】図5に示すように、貿易手配情報登録処理では、まずステップ200において、現在の利用者(貿易手配情報の登録要求者)の種別が輸出者か否かが判定する。判定が否定された場合にはステップ202へ移行し、エラーメッセージを表示したエラー画面をインターネット18を介してアクセス元のクライアント12に配信し、処理を終了する。一方、ステップ200の判定が肯定された場合にはステップ204へ移行し、貿易手配情報入力画面(ウェブページ)をHDD42から読み出し、インターネット18を介してアクセス元(すなわち輸出者)のクライアント12へ配信する。

【0111】これにより、輸出者のクライアント12のディスプレイ20には、ブラウザによって貿易手配情報入力画面が表示される。この貿易手配情報入力画面には、貿易手配情報を構成する各種の情報を輸出者が入力するための入力欄と、この貿易手配情報に対応付ける手配番号を入力するための入力欄が設けられており、貿易手配情報及び手配番号の入力を輸出者に要請するメッセージも表示されている。次のステップ206では貿易手配情報を受信したか否かが判定し、判定が肯定される迄待機する。

【0112】輸出者の事務処理担当者がクライアント12のキーボード24等を操作し、役職者の承認を経て、貿易手配情報を構成する各種の情報を入力すると共に手配番号を入力すると、入力した貿易手配情報及び手配番号がインターネット18を介してサーバ14へ送信され(図16参照)、サーバ14が貿易手配情報及び手配番号を受信することで、ステップ206の判定が肯定されてステップ208へ移行する。

【0113】本実施形態では、運輸・保険証券関連以外の貿易書類(インボイス、パッキング・リスト、SHIPPING・インストラクション、証明書、ブッキング依頼

書、ドック・レシート、保険依頼書)の情報を貿易手配情報データベース(DB)に記憶し、運輸・保険証券関連の貿易書類(船荷証券又はエア・ウェイ・ビル、保険証券)の情報(運輸・保険証券書類情報)を運輸・保険証券書類データベース(DB)に記憶するようにしており(次の表3参照)、ステップ208では、受信した貿

易手配情報(e-Docuに管理を依頼する貿易書類情報の種類)に基づいて、貿易手配情報DB及び運輸・保険証券書類DBを記憶するための記憶領域をHDD42の記憶空間上に各々確保する(図16も参照)。

【0114】

【表3】

〈貿易手配情報DBの内容〉

	第1キー	第2キー	データ部
必要書類チェックリスト	登録ID(輸出者)	手配番号	
インボイス	登録ID(輸出者)	手配番号	
パッキング・リスト	登録ID(輸出者)	手配番号	
シッピング・インストラクション	登録ID(輸出者)	手配番号	
証明書	登録ID(輸出者)	手配番号	
パッキング依頼書	登録ID(輸出者)	手配番号	
ドックレシート	登録ID(輸出者)	手配番号	
保険依頼書	登録ID(輸出者)	手配番号	

〈運輸・保険証券書類DBの内容〉

	第1キー	第2キー	データ部
船荷証券	登録ID(輸出者)	手配番号	
エア・ウェイ・ビル	登録ID(輸出者)	手配番号	
保険証券	登録ID(輸出者)	手配番号	

【0115】ステップ210では、ステップ208で確保した各記憶領域に必要な情報(例えば第1キーとしての輸出者の登録IDや、第2キーとしての輸出者から受信した手配番号)を設定する。またステップ212では、輸出者のクライアント12から受信した貿易手配情報を貿易手配情報DBに記憶させる。具体的には、受信した貿易手配情報のうち必要な貿易書類情報の種類や決済方法、受注番号、L/C番号、貿易取引の関係者を特定するための情報については、「必要書類チェックリスト」のデータ部に記憶させ、輸出者が作成すべき各種の貿易書類情報については、対応する書類のデータ部に記憶させる。次のステップ214で貿易手配情報の登録が完了した旨を通知する情報を輸出者のクライアント12へ送信し、貿易手配情報登録処理を終了する。

【0116】貿易手配情報の登録が完了したことが通知されると、図16にも示すように、輸出者は関係者(通関業者、船会社、航空貨物取扱業者、保険会社)に対して手配番号を通知する。これらの関係者は、貿易取引に関する業務の遂行にあたり、輸出者によってe-Docuに登録されてe-Docuに保管されている貿易書類情報の閲覧(参照又は取り出し)を行う。また、輸出者を含む各関係者は、業務の進行に伴って関係する貿易処理情報の更新を行う。更に、通関業者は貿易書類の1つであるドックレシートの情報の登録も行う。なお、各関係者による貿易書類情報の登録・更新・閲覧(参照・取り出し)の一例を図17及び次の表4に示す。

【0117】

【表4】

〈貿易書類情報の登録・更新・参照・取り出し〉

	登録者	最終更新者	更新者	参照者	取り出し者
必要書類 チェックリスト	輸出者	輸出者	e-docu	e-docu	
インボイス	輸出者	輸出者	輸出者	関係者全員	
パッキング・リスト	輸出者	輸出者	輸出者	関係者全員	
シッピング・イン ストラクション	輸出者	輸出者	輸出者・通関 業者	関係者全員	通関業者・航空 貨物取扱業者
証明書	輸出者	輸出者		関係者全員	
パッキング・依 頼書	輸出者	輸出者	船会社・航空 貨物取扱業者		
ドックレシート	通関業者・ 輸出者	通関業者・ 輸出者		輸出者	船会社・航空貨 物取扱業者
保険依頼書	輸出者	輸出者	輸出者		保険会社
船荷証券	輸出者			輸出者	
エアウェイ・ビル	輸出者			輸出者	
保険証券	輸出者			輸出者	

【0118】以下では、まずe-Docuに保管されている貿易書類情報の閲覧（参照又は取り出し）について説明する。特定の関係者が特定の貿易書類情報を閲覧する場合（例えば保険会社が保険依頼書を取り出す等）、特定の関係者の事務処理担当者はクライアント12を操作し、役職者の承認を経てe-Docuのサーバ14にアクセスし、前述のメニュー画面上の対応する箇所（例えば「書類閲覧」と表記された箇所）をクリックすることにより、業務の遂行に必要な貿易書類情報の閲覧をe-Docuに依頼する。貿易取引支援処理（図2）のステップ116は選択された処理が「書類閲覧」か否かを判定しており、上記の操作が行われるとステップ116の判定が肯定され、ステップ134で書類閲覧処理が行われる。

【0119】図6に示すように、書類閲覧処理では、まずステップ220において、手配番号入力／閲覧対象書類選択画面（ウェブページ）をHDD42から読み出し、インターネット18を介してアクセス元のクライアント12へ配信する。これにより、アクセス元の関係者のクライアント12のディスプレイ20には、ブラウザによって手配番号入力／閲覧対象書類選択画面が表示される。この手配番号入力／閲覧対象書類選択画面には、閲覧すべき貿易書類情報の手配番号を入力するための入力欄と、閲覧すべき貿易書類情報の種類を選択するための選択欄が設けられており、手配番号の入力及び閲覧すべき貿易書類情報の種類の選択をアクセス元に要請するメッセージも表示されている。次のステップ222ではアクセス元から情報を受信したか否かを判定し、判定が肯定される迄待機する。

【0120】アクセス元の関係者の事務処理担当者が役職者の承認を経てクライアント12のキーボード24やマウス22を操作し、手配番号を入力すると共に閲覧すべき貿易書類情報の種類を選択すると、入力した手配番号及び貿易書類情報の種類の選択結果を表す選択結果情

報がインターネット18を介してサーバ14へ送信され、サーバ14が手配番号及び選択結果情報を受信することで、ステップ222の判定が肯定されてステップ224へ移行する。

【0121】ステップ224では、アクセス元のクライアント12から受信した手配番号及び選択結果情報に基づいて、アクセス元の関係者が閲覧を求めている閲覧対象の貿易書類情報が記憶されているデータベース（第2キーとして登録されている手配番号が受信した手配番号に一致している貿易手配情報DB又は運輸・保険証券書類DB）を特定し、ステップ226では前記データベースから閲覧対象の貿易書類情報を読み出す。

【0122】次のステップ227では、アクセス元の関係者が、閲覧対象の貿易書類情報を取り出す権利を有する関係者（表4参照）か否かを判定する。判定が否定された場合にはステップ228へ移行し、先のステップ226で読み出した貿易書類情報に基づいて、閲覧対象の貿易書類情報の内容を、閲覧者が容易に加工できない形式（例えばイメージデータ等）で表示する貿易書類閲覧画面を生成し、インターネット18を介してアクセス元のクライアント12へ配信する。これにより、アクセス元の関係者のクライアント12のディスプレイ20には、ブラウザによって貿易書類閲覧画面（すなわちアクセス元の関係者が選択した貿易書類情報の内容）が表示され、アクセス元の関係者（の事務処理担当者や役職者）が、閲覧対象の貿易書類情報の内容をディスプレイ20上で参照することが可能となる。

【0123】一方、ステップ227の判定が肯定された場合にはステップ229へ移行し、前述の貿易書類閲覧画面を生成すると共に、先のステップ226で読み出した貿易書類情報をファイルとして添付し、インターネット18を介してアクセス元のクライアント12へ配信する。この場合、アクセス元のクライアント12のディス

プレイ20に貿易書類閲覧画面が表示されると共に、アクセス元の関係者が、添付されたファイルをそのまま用いるか、編集等の加工を行った後に、プリンタ27により紙等の媒体への印刷を行う（閲覧対象の貿易書類情報の取り出し）ことが可能となる。

【0124】なお、関係者によって取り出しが行われる貿易書類情報には取出フラグが各々設けられており（初期値は「未取り出し」を表す値）、関係者によって特定の貿易書類情報が取り出されると、該特定の貿易書類情報の取出フラグに「取り出し済み」を表す値がセットされる。取出フラグに「取り出し済み」を表す値がセットされた貿易書類情報は、以後の更新が禁止される。

【0125】続いてe-Docuに保管されている貿易書類情報の更新（及び新たな貿易書類情報のe-Docuへの登録）について説明する。特定の関係者が特定の貿易書類情報の登録又は更新を行う場合、特定の関係者の事務処理担当者はクライアント12を操作し、役職者の承認を経てe-Docuのサーバ14にアクセスし、前述のメニュー画面の対応する箇所（例えば「書類登録／更新」と表記された箇所）をクリックすることにより、特定の貿易書類情報の登録又は更新をe-Docuに依頼する。貿易取引支援処理（図2）のステップ118は選択された処理が「書類登録／更新」か否かを判定しており、上記の操作が行われるとステップ118の判定が肯定され、ステップ136で書類登録／更新処理が行われる。なお、この書類登録／更新処理は、先に説明した貿易手配情報登録処理と共に本発明の登録・更新制御手段に対応している。

【0126】図7に示すように、書類登録／更新処理では、まずステップ230において、手配番号入力／処理対象書類選択画面（ウェブページ）をHDD42から読み出し、インターネット18を介してアクセス元のクライアント12へ配信する。これにより、アクセス元の関係者のクライアント12のディスプレイ20には、ブラウザによって手配番号入力／処理対象書類選択画面が表示される。この手配番号入力／処理対象書類選択画面には、登録又は更新すべき貿易書類情報の手配番号を入力するための入力欄、登録又は更新すべき貿易書類情報の種類を選択するための選択欄、及び前記貿易書類情報に対する処理が登録か更新かを選択するための選択欄が各々設けられており、手配番号の入力、登録又は更新すべき貿易書類情報の種類の選択、実行すべき処理の種類の選択をアクセス元に要請するメッセージも表示されている。次のステップ232ではアクセス元から情報を受信したか否かを判定し、判定が肯定される迄待機する。

【0127】アクセス元の関係者の事務処理担当者が役職者の承認を経てクライアント12のキーボード24やマウス22を操作し、手配番号を入力すると共に登録又は更新すべき貿易書類情報の種類を選択し、実行すべき処理が登録か更新かを選択すると、入力した手配番号及び選択結果を表す選択結果情報がインターネット18を

介してサーバ14へ送信され、サーバ14が手配番号及び選択結果情報を受信することで、ステップ232の判定が肯定されてステップ234へ移行する。

【0128】ステップ224では、アクセス元のクライアント12から受信した手配番号及び選択結果情報に基づいて、処理対象の貿易書類情報を記憶（登録）すべきデータベース又は処理対象の貿易書類情報が記憶（登録）されているデータベース（第2キーとして登録されている手配番号が受信した手配番号に一致している貿易手配情報DB又は運輸・保険証券書類DB）を特定する。

【0129】次のステップ236では処理対象の貿易書類情報が確定済みか否かを判定する。本実施形態では、全ての貿易書類情報について、対応する貿易書類情報が確定済みか否かを記憶するための確定フラグが設けられている。この確定フラグは貿易手配情報DBの「必要書類チェックリスト」に記憶されており、貿易手配情報DB記憶領域が確保された際に0（「未確定」を表す）に初期化されている。ステップ236は処理対象の貿易書類情報に対応する確定フラグが1（「確定済み」を表す）か否かを判断することで、確定済みか否かを判定している。

【0130】ステップ236の判定が否定された場合にはステップ238へ移行し、貿易書類情報の登録又は更新を依頼（要求）している関係者が、処理対象の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有しているか否かを判定する。本実施形態では、先の表4において、各貿易書類情報毎に「登録者・最終更新者」及び「更新者」として示した関係者のみが、対応する貿易書類情報を登録及び更新する権利を有している。このため、ステップ238の判定が否定された場合にはステップ240へ移行し、エラーメッセージを表示したエラー画面をインターネット18を介してアクセス元のクライアント12に配信して書類登録／更新処理を終了する。

【0131】一方、ステップ238の判定が肯定された場合にはステップ242へ移行し、処理対象の貿易書類情報が、運輸・保険証券書類DBに記憶される運輸・保険証券書類情報（すなわち船荷証券、エア・ウェイ・ビル、保険証券の何れか）か否かを判定する。ステップ242の判定が否定された場合（すなわち、処理対象の貿易書類情報が、貿易手配情報DBに記憶される運輸・保険証券関連以外の貿易書類情報である場合）にはステップ244へ移行し、受信した選択結果情報に基づいて、実行すべき処理が貿易書類情報の更新か否かを判定する。判定が否定された場合にはステップ248へ移行するが、判定が肯定された場合はステップ246で対応する貿易手配情報DBから更新対象の貿易書類情報を読み出す。

【0132】ステップ248では、処理対象の貿易書類情報の登録又は更新を行うための貿易書類情報登録／更新画面（ウェブページ）をHDD42から読み出す。こ

の貿易書類情報登録／更新画面には、登録又は更新すべき貿易書類情報を構成する各種情報を入力するための入力欄が設けられており、実行すべき処理が「更新」であれば、現在登録されている情報が各入力欄に表示されるように、ステップ246で読み出した情報に基づいて貿易書類情報登録／更新画面を編集する。そして貿易書類情報登録／更新画面を、インターネット18を介してアクセス元のクライアント12へ配信する。これにより、アクセス元の関係者のクライアント12のディスプレイ20には、ブラウザによって貿易書類情報登録／更新画面が表示される。次のステップ250ではアクセス元から情報を受信したか否かを判定し、判定が肯定される迄待機する。

【0133】アクセス元の関係者の事務処理担当者はクライアント12のキーボード24等を操作し、実行すべき処理が「登録」であれば各入力欄に新規に情報を入力することで、登録すべき貿易書類情報を設定する。また、実行すべき処理が「更新」であれば、更新すべき項目に対応する入力欄に、表示されている情報に上書きして情報を入力するか、又は情報が未登録の項目に対応する入力欄に新規に情報を入力することで、既に登録されている貿易書類情報を更新設定する。情報の入力完了すると、貿易書類情報がインターネット18を介してサーバ14へ送信され、サーバ14が貿易書類情報を受信することで、ステップ250の判定が肯定されてステップ252へ移行する。なお、上記の操作は役職者の承認を経て行われる。

【0134】ステップ252では、アクセス元のクライアント12から受信した貿易書類情報を、対応する貿易手配情報DBの対応する記憶領域(表3に示すデータ部)に記憶させる。そして、ステップ254では貿易書類情報の登録又は更新が完了した旨を通知する情報を輸出者のクライアント12へ送信する。次のステップ256では、アクセス元の関係者が、処理対象の貿易書類情報の最終更新者(先の表4に「最終更新者」として示した関係者)か否かを判定する。

【0135】本実施形態では、運輸・保険証券関連以外の貿易書類情報を確定(更新禁止)するか否かを決定する権利を有する関係者を「最終更新者」と称している。ステップ256の判定が否定された場合には書類登録／更新処理を終了する。また、アクセス元の関係者が処理対象の貿易書類情報の最終更新者(例えば表4の例では処理対象の貿易書類情報がドックレシートであれば通関業者、それ以外の貿易書類情報であれば輸出者)である場合には、ステップ256の判定が肯定されてステップ258へ移行し、アクセス元の関係者に対して処理対象の貿易書類情報を確定するか否かを問い合わせる問い合わせ情報を送信する。

【0136】問い合わせ情報を送信すると、処理対象の貿易書類情報を確定するか否かを通知する通知情報をア

クセス元から受信する迄待機し、通知情報を受信すると、次のステップ260において、受信した通知情報の内容に基づいて処理対象の貿易書類情報を確定するか否かを判定する。処理対象の貿易書類情報を確定しないことが通知された場合には、ステップ260の判定が否定されて書類登録／更新処理を終了する。これにより、貿易手配情報DBに登録された運輸・保険証券関連以外の貿易書類情報は、最終更新者によって確定される迄の間は、最終更新者及び貿易書類情報を更新する権利を有する関係者によって自由に更新可能とされている。

【0137】また、特定の貿易書類情報に関する業務が完了し、最終更新者が特定の貿易書類情報を最終的に更新した後に該貿易書類情報を確定すべきと判断すると、前述のステップ258の問い合わせに対し、前記最終更新者としての関係者から特定の貿易書類情報(処理対象の貿易書類情報)を確定することが通知される。これにより先のステップ260の判定が肯定され、ステップ270へ移行して貿易書類管理処理を行う。

【0138】図8に示すように、貿易書類管理処理では、まずステップ280において、貿易手配情報DBの「必要書類チェックリスト」に設けられている確定フラグのうち、処理対象の貿易書類情報に対応する確定フラグを1(「確定済み」)にセットする。確定フラグがセットされた貿易書類情報は、関係者から更新等が指示された場合にも、セットされた確定フラグに基づいて書類登録／更新処理(図7)のステップ236の判定が肯定されることで、更新等が禁止されることになる。このように、上記のステップ280はステップ236と共に本発明の貿易書類情報管理手段に対応している。

【0139】次のステップ282では、貿易手配情報DBの「必要書類チェックリスト」の確定フラグを参照し、全ての貿易書類情報の確定フラグがセットされているか否かを判定する。判定が否定された場合には貿易書類管理処理を終了する。

【0140】次に運輸・保険証券書類情報の登録について説明する。例えば物品の輸送を船で行う場合、船会社の事務処理担当者はクライアント12を操作し、輸出者から通知された手配番号に基づき、輸出者によってe-Docuに登録されたブッキング依頼書の情報を参照すると共に、通関業者によってe-Docuに登録されたドックレシートの情報を取り出し、これらの貿易書類情報に基づいて配船の手配等の業務を行った後に、e-Docuに登録されたブッキング依頼書を更新し、更に船荷証券を電子化した船荷証券情報を作成する。

【0141】また、例えば物品の輸送を航空機で行う場合、航空貨物取扱業者の事務処理担当者はクライアント12を操作し、輸出者から通知された手配番号に基づき、輸出者によってe-Docuに登録されたブッキング依頼書の情報を参照すると共に、輸出者によってe-Docuに登録された SHIPPING・インストラクションの情報、及び

通関業者によってe-Docuに登録されたドックレシートの情報を取り出し、これらの貿易書類情報に基づいて航空機の手配等の業務を行った後に、e-Docuに登録されたブッキング依頼書を更新し、更にエア・ウェイ・ビルを電子化したエア・ウェイ・ビル情報を作成する。

【0142】更に、保険会社の事務処理担当者はクライアント12を操作し、輸出者から通知された手配番号に基づき、輸出者によってe-Docuに登録された保険依頼書の情報を取り出し、取り出した情報に基づいて保険の手配等の業務を行った後に、保険証券を電子化した保険証券情報を作成する。

【0143】上記の船荷証券情報、エア・ウェイ・ビル情報、保険証券情報は運輸・保険証券書類情報であり、運輸・保険証券書類情報を作成した関係者は、作成した運輸・保険証券書類情報を運輸・保険証券関連の貿易書類の原本として輸出者のクライアント12に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼する(図18(1)も参照)。なお、上記の各関係者の事務処理担当者による操作も、各関係者の役職者の承認を経て行われる。輸出者の事務処理担当者は、所定の登録・認証機関を経由して関係者から運輸・保険証券書類情報を受信(図18(2)も参照)すると、役職者の承認を経て、メニュー画面上の「書類登録/更新」と表記された箇所をクリックすることで運輸・保険証券書類情報の登録をe-Docuに依頼する。

【0144】書類登録/更新処理では、処理対象の貿易書類情報が運輸・保険証券書類情報であると判断すると(ステップ242の判定が肯定されると)ステップ262へ移行し、運輸・保険証券書類情報の送信を要請するメッセージが表示された運輸・保険証券書類情報送信要求画面をアクセス元である輸出者のクライアント12に配信することで、輸出者のクライアント12のディスプレイ20に運輸・保険証券書類情報送信要求画面を表示させる。次のステップ264では、認証機関経由で運輸・保険証券書類情報を受信したか否か判定し、判定が肯定される迄待機する。

【0145】輸出者の事務処理担当者は、運輸・保険証券書類情報送信要求画面のメッセージに従い、役職者の承認を経てクライアント12のキーボード24等を操作し、所定の登録・認証機関経由で関係者から受信した運

輸・保険証券書類情報を運輸・保険証券関連の貿易書類の原本としてe-Docuに送信するよう所定の登録・認証機関に依頼する(図18(3)も参照)。そして、e-Docuのサーバ14が所定の登録・認証機関経由で輸出者から運輸・保険証券書類情報を受信(図18(4)も参照)すると、ステップ264の判定が肯定されてステップ266へ移行し、受信した運輸・保険証券書類情報を、対応する運輸・保険証券書類DBの対応する記憶領域(表3に示すデータ部)に記憶させる。

【0146】次のステップ268では、運輸・保険証券書類情報の登録が完了した旨を通知する情報を輸出者のクライアント12へ送信し、ステップ270の貿易書類管理処理を行い、先にも説明したように、登録した運輸・保険証券書類情報に対応する確定フラグがセットされる。従って、運輸・保険証券書類情報については、輸出者による登録のみ受け付けており、一旦登録した後は更新等が禁止されることになる。

【0147】次に、全ての貿易書類情報が確定された場合の処理について説明する。貿易書類管理処理(図8)のステップ280において、全ての貿易書類情報の確定フラグがセットされると、次のステップ282の判定が肯定されてステップ284へ移行し、確定書類を保管する確定書類DBを記憶するための記憶領域が未確保か否か判定する。この判定は当初は肯定され、ステップ286でHDD42の記憶空間上に確定書類DBを記憶するための記憶領域を確保する。

【0148】ステップ288では確定書類を管理するためのe-Docuの管理番号を決定し、次のステップ290において、貿易手配情報DB及び運輸・保険証券書類DBから貿易書類情報を含む全ての情報を抜き出し(これにより、貿易手配情報DB及び運輸・保険証券書類DBは「空」になる)、確定書類DBの対応する記憶領域に記憶させる(図19も参照)。確定書類DBの内容の一例を次の表5に示すが、図19にも示されているように、L/Cを用いて決済を行う貿易取引では、対応するL/C情報も記憶されているので、このL/C情報も確定書類DBに記憶させるようにしてもよい。

【0149】

【表5】

〈確定書類DBの内容〉

	第1キー	第2キー	第3キー	データ部
必要書類チェックリスト	登録ID(輸出者)	管理番号	手配番号	
チェック結果リスト	登録ID(輸出者)	管理番号	手配番号	
インボイス	登録ID(輸出者)	管理番号	手配番号	
パッキング・リスト	登録ID(輸出者)	管理番号	手配番号	
ソッピング・インストラクション	登録ID(輸出者)	管理番号	手配番号	
証明書	登録ID(輸出者)	管理番号	手配番号	
パッキング依頼書	登録ID(輸出者)	管理番号	手配番号	
ドックシート	登録ID(輸出者)	管理番号	手配番号	
保険依頼書	登録ID(輸出者)	管理番号	手配番号	
船荷証券	登録ID(輸出者)	管理番号	手配番号	
ET・ウイ・ビル	登録ID(輸出者)	管理番号	手配番号	
保険証券	登録ID(輸出者)	管理番号	手配番号	

【0150】なお、先に説明した書類登録／更新処理は貿易手配情報DB及び運輸・保険証券書類DBを処理対象としており、確定書類DBに記憶されている情報に対しては登録や更新は行われないので、貿易手配情報DB及び運輸・保険証券書類DBから抜き出した貿易書類情報を確定書類DBに記憶させるステップ290も本発明の貿易書類情報管理手段に対応している。

【0151】次のステップ292では、表5にも示すように、確定書類DBの各情報が輸出者の登録ID、ステップ288で決定した管理番号、及び手配番号と各々対応付けされるように、第1キーとしての輸出者の登録ID、第2キーとしての管理番号、第3キーとしての手配番号を確定書類DBに各々記憶させる。なお、e-Docuが決定し確定書類DBの各情報と対応付けられた管理番号は輸出者にのみ通知される。

【0152】次のステップ294では、確定書類DBに記憶した各貿易書類情報を照合し、例えば同一項目の内容が一致しているか否か等を判定することにより、貿易書類情報の整合性をチェックする。なお、ステップ294では、対応する貿易取引がL/Cを用いて決済を行う貿易取引であれば、対応するL/C情報との照合も行う。ステップ296では、ステップ294で実行したチェックの結果に基づき、確定書類DBに記憶した各貿易書類情報の整合がとれているか否か判定する。

【0153】ステップ296の判定が否定された場合には、他の貿易書類情報と整合がとれていないと判断した貿易書類情報の確定フラグを0（未確定）にリセットする。これにより、前記貿易書類情報の修正が可能となる。次のステップ300では、他の貿易書類情報と整合がとれていないと判断した貿易書類情報（修正対象の貿易書類情報）が運輸・保険証券書類情報か否か判定する。

【0154】ステップ300の判定が否定された場合に

はステップ301へ移行し、修正対象の貿易書類情報を確定書類DBから貿易手配情報DBへ移動させる（戻す：図21(1)も参照）。これにより、手配情報を認識している関係者が、他の貿易書類情報と整合がとれていないと判断された貿易書類情報を閲覧することが可能となる。

【0155】次のステップ302では、ステップ294で実行したチェックの結果（修正すべき項目を特定する情報や修正理由を表す情報等を含む）を表すチェック結果リストを作成し、修正対象の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有する特定の関係者に該当書類のチェック結果リストを送信することで、修正対象の貿易書類情報の修正を依頼する（図21(2)も参照）。これにより、貿易書類情報の修正を依頼された関係者の事務処理担当者及び役職者は、前記貿易書類情報の内容に誤りがあることを認識し、役職者の承認を経てメニュー画面上で「書類登録／更新」を選択し、修正対象の貿易書類情報が他の貿易書類情報と整合するように、前記貿易書類情報の再登録又は更新を行う（図21(3)も参照）。

【0156】また、修正対象の貿易書類情報が運輸・保険証券書類情報である場合には、ステップ300の判定が肯定されてステップ303へ移行し、修正対象の運輸・保険証券書類情報を確定書類DBから運輸・保険証券書類DBへ移動させる（戻す：図22(1)も参照）。次のステップ304では前述のチェック結果リストを作成すると共に、該当する運輸・保険証券書類情報を作成した特定の関係者に対して修正を依頼する修正依頼書を表す修正依頼書情報を作成し、修正対象の運輸・保険証券書類情報に修正依頼書情報及びチェック結果リストを添付し、これらの情報を運輸・保険証券関連の貿易書類の原本として作成元（船会社又は航空貨物取扱業者又は保険会社）に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼する（図22(2)も参照）。なお、ステップ302、30

4は本発明の依頼手段に対応している。

【0157】修正対象の運輸・保険証券書類情報を作成した関係者の事務処理担当者及び役職者は、所定の登録・認証機関経由でe-Docuから運輸・保険証券書類情報を受信(図22(3)も参照)すると、受信した運輸・保険証券書類情報に添付されている修正依頼書類情報及びチェック結果リストに基づいて、自身が作成した運輸・保険証券書類情報の内容に誤りがあることを認識し、役職者の承認を経て、受信した運輸・保険証券書類情報を修正する。そして、修正した運輸・保険証券書類情報を原本として輸出者のクライアント12に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼する(図22(4)も参照)。

【0158】輸出者の事務処理担当者は、所定の登録・認証機関を経由して関係者から修正済みの運輸・保険証券書類情報を受信(図22(5)も参照)すると、役職者の承認を経て、メニュー画面上の「書類登録/更新」と表記された箇所をクリックすることで受信した修正済みの運輸・保険証券書類情報の再登録をe-Docuに依頼し、修正済みの運輸・保険証券書類情報を原本としてe-Docuに送信するよう所定の登録・認証機関に依頼する(図22(6)も参照)。そしてe-Docuは、所定の登録・認証機関経由で輸出者から受信した、修正済みの運輸・保険証券書類情報を運輸・保険証券書類DBに再登録する(図22(7)も参照)。

【0159】上記のように、他の貿易書類情報と整合するように修正対象の貿易書類情報が修正(再登録又は更新)され、修正された貿易書類情報が確定書類DBに記憶されることにより、確定書類DBに記憶した各貿易書類情報の整合がとれ、ステップ296の判定が肯定されてステップ306へ移行する。ステップ306では、ステップ294で実行したチェックの結果を表すチェック結果リスト(全ての貿易書類情報の整合がとれていることと表す表すチェック結果リスト)を作成し、確定書類DBの「チェック結果リスト」に記憶させると共に、手配番号を付加して各関係者に送信する(図20も参照)。これにより、各関係者の事務処理担当者及び役職者は貿易書類情報が確定したことを認識することができる。

【0160】貿易書類を取り纏め、内容が整合しているか否かをチェックし、必要に応じて貿易書類の修正を依頼して再度取り纏めることは本来輸出者の業務であるが、本実施形態では上記業務をe-Docuが代行するので、輸出者による事務処理を大幅に削減することができる。

【0161】続いて貿易取引の決済を行う際のe-Docuの処理を説明する。なお本実施形態では、貿易取引の決済方法として、以下で説明する第1～第6の決済方法が用意されており、e-Docuのサーバ14は、確定書類DBの必要書類チェックリストに記憶されている「決済方法」(輸出者によって指定された決済方法)に従い、指定された決済方法に対応する処理を選択的に実行する。

【0162】まずL/Cに基づき銀行が貿易書類を買い取る第1の決済方法を実施する場合について説明する。本実施形態では、貿易取引の決済に関わる関係者(輸出者、輸入者及び銀行)が、確定書類DBに記憶されている情報(以下、確定書類情報という)を貿易書類の原本として扱うことで合意している。

【0163】このため第1の決済方法で決済を行う場合、輸出者の事務処理担当者はe-Docuに対し、確定書類情報の買取を行う銀行への確定書類情報の出庫を依頼するためにクライアント12を操作し、役職者の承認を経てe-Docuのサーバ14にアクセスし、メニュー画面上の対応する箇所(例えば「確定書類出庫」と表記された箇所)をクリックすることにより、確定書類情報の出庫をe-Docuに依頼する。貿易取引支援処理(図2)のステップ122は選択された処理が「確定書類の出庫」か否かを判定しており、上記の操作が行われるとステップ122の判定が肯定され、ステップ140で確定書類出庫処理が行われる。なお、この確定書類出庫処理は本発明の送信手段に対応している。

【0164】図9に示すように、確定書類出庫処理では、まずステップ310において、管理番号等入力画面(ウェブページ)をHDD42から読み出し、インターネット18を介してアクセス元(すなわち輸出者)のクライアント12へ配信する。これにより、輸出者のクライアント12のディスプレイ20には、ブラウザによって管理番号等入力画面が表示される。ステップ312では輸出者から情報を受信したか否かを判定し、判定が肯定される迄待機する。

【0165】管理番号等入力画面には、出庫すべき確定書類情報と対応付けられている管理番号を入力するための入力欄、及び確定書類情報の出庫先を特定するための出庫先情報を入力するための入力欄が設けられており、輸出者の事務処理担当者はクライアント12のキーボード24を操作し、管理番号及び出庫先情報(第1の決済方法では出庫先としての輸出者自身を表す情報:例えば輸出者の登録ID)を各々入力し、入力した情報をe-Docuに送信するよう所定の登録・認証機関に依頼する(図23(1)も参照)。なお上記の操作は役職者の承認を経て行われる。

【0166】e-Docuのサーバ14が所定の登録・認証機関経由で輸出者から管理番号及び出庫先情報を受信(図23(2)も参照)すると、ステップ312の判定が肯定されてステップ314へ移行する。ステップ314では、受信した管理番号と対応付けられた確定書類情報が存在しているか否かを判定する。判定が否定された場合にはステップ316へ移行し、エラーメッセージを表示したエラー画面をインターネット18を介して輸出者のクライアント12に配信し、処理を終了する。

【0167】一方、ステップ314の判定が肯定された場合にはステップ318へ移行し、受信した管理番号に

基づいて、輸出者より出庫が指示されている確定書類情報を特定し、次のステップ320で出庫対象の確定書類情報をHDD42から取り出す。次のステップ322では、決済方法が銀行によるL/C付きの買取（第1の決済方法）か否か判定する。判定が肯定された場合にはステップ324へ移行し、確定書類情報の買取を予定している銀行（買取銀行）に対し、確定書類情報の買取を依頼するための買取依頼書を表す買取依頼書情報を作成し、ステップ320でHDD42から取り出した確定書類情報に添付する（図23(3)も参照）。

【0168】そしてステップ326では、買取依頼書情報を添付した確定書類情報を、出庫先情報によって輸出者から指示された出庫先に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼することで、確定書類情報を出庫する（図23(4)も参照）。第1の決済方法では、e-Docuから出庫された確定書類情報が所定の登録・認証機関を経由して輸出者へ送られる（図23(5)も参照）。

【0169】e-Docuから輸出者が受信した確定書類情報には買取依頼書情報も添付されているので、輸出者の事務処理担当者は、e-Docuから受信した確定書類情報を、役職者の承認を経て、買取銀行に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼（図23(6)も参照）することで、買取銀行に対して確定書類情報の買取を依頼することができる。

【0170】買取銀行（の事務処理担当者）は、所定の登録・認証機関経由で確定書類情報を受信する（図23(7)も参照）と、添付されている買取依頼書情報に基づき、受信した確定書類情報の買取が依頼されていることを認識することができる。また、買取銀行の事務処理担当者及び役職者は受信した確定書類情報の内容のチェックを行い、内容に矛盾等がなければ役職者の承認を経て確定書類情報の買取を行う（図23(8)も参照）が、受信した確定書類情報の「チェック結果リスト」には、各貿易書類情報を照合して整合性をチェックした結果が書込まれているので、このチェック結果リストを参照することで買取銀行自身が行うチェックを簡略化することが可能となる。

【0171】また、確定書類情報の買取を行うと、買取銀行の事務処理担当者は、e-Docuに保管されているL/C情報の中の輸入者の支払い保証額（残高）の更新を依頼するためにクライアント12を操作し、役職者の承認を経てe-Docuのサーバ14にアクセスし、前述のメニュー画面上の対応する箇所（例えば「L/Cの残高更新」と表記された箇所）をクリックすることにより、L/C情報の更新をe-Docuに依頼する。

【0172】貿易取引支援処理（図2）のステップ125は選択された処理が「L/C情報の更新」か否かを判定しており、上記の操作が行われるとステップ125の判定が肯定され、ステップ143でL/C残高更新処理が行われる。

【0173】図10に示すように、L/C残高更新処理では、まずステップ360において、現在の利用者（L/C情報の更新要求者）の種別が銀行か否か判定する。判定が否定された場合にはステップ362へ移行し、エラーメッセージを表示したエラー画面をインターネット18を介してアクセス元のクライアント12に配信し、処理を終了する。

【0174】一方、ステップ360の判定が肯定された場合にはステップ364へ移行し、L/C情報の更新を要求している銀行が、L/C情報を更新する権利を有する買取銀行であるか否かを確認するための要求者確認画面（ウェブページ）をHDD42から読み出し、インターネット18を介してアクセス元（すなわち銀行）のクライアント12へ配信する。これにより、銀行（買取銀行）のクライアント12のディスプレイ20には、ブラウザによって要求者確認画面が表示される。ステップ366では銀行から所定の登録・認証機関を経由して管理番号及びL/C番号を受信したか否か判定し、判定が肯定される迄待機する。

【0175】要求者確認画面には、要求者が買取銀行か否か（確定書類情報の買取を行ったか否か）を問い合わせるメッセージが表示されており、買取を行った確定書類情報と対応付けられている管理番号を入力するための入力欄、及び更新対象のL/C情報のL/C番号を入力するための入力欄が設けられており、買取銀行の事務処理担当者はクライアント12のキーボード24を操作し、役職者の承認を経て管理番号及びL/C番号を各々入力し、入力した情報をe-Docuに送信するよう所定の登録・認証機関に依頼する。

【0176】これにより、買取銀行から送信された管理番号及びL/C番号が所定の登録・認証機関を経由してe-Docuに受信され、ステップ366の判定が肯定されてステップ368へ移行する。ステップ368では、買取銀行から受信した管理番号及びL/C番号に基づいて更新対象のL/C情報を特定し、更新対象のL/C情報をL/C情報記憶領域から読み出す。

【0177】ステップ370では、L/C情報の中の残高の更新を行うためのL/C残高更新画面（ウェブページ）をHDD42から読み出す。このL/C残高更新画面には、更新対象のL/C情報の内容を表示するための表示欄が設けられていると共に、更新後の残高を入力するための入力欄が設けられている。次に、ステップ368で読み出したL/C情報の内容が表示欄及び入力欄に表示されるように、読み出したL/C情報に基づいてL/C残高更新画面を編集し、編集後のL/C残高更新画面を、インターネット18を介してアクセス元のクライアント12へ配信する。これにより、買取銀行のクライアント12のディスプレイ20には、ブラウザによってL/C残高更新画面が表示される。

【0178】次のステップ250ではアクセス元からL

／C情報のうちの残高の更新を指示する情報を受信したか否か判定し、判定が肯定される迄待機する。ディスプレイ20にL／C残高更新画面が表示されると、買取銀行の事務処理担当者は、表示されたL／Cの残高を含むL／C情報の内容を確認すると共に、役職者の承認を経てクライアント12のキーボード24等を操作し、L／C残高更新画面の入力欄内に表示されているL／Cの残高を、確定書類情報の買取金額に基づいて更新する。なお上記の操作は役職者の承認を経て行われる。情報の入力完了すると、入力した情報がL／C残高更新情報としてインターネット18を介してサーバ14へ送信され、サーバ14がL／C残高更新情報を受信することで、ステップ372の判定が肯定されてステップ374へ移行する。

【0179】ステップ374では、先のステップ368で読み出したL／C情報のうちの残高を、アクセス元（買取銀行）のクライアント12から受信したL／C残高更新情報に従って更新し、更新後のL／C情報をL／C情報記憶領域に記憶させ、L／C残高更新処理を終了する。これにより、L／C情報の照会及び更新（図23(9)も参照）が行われることになる。

【0180】なお、上述したシーケンスによるL／C情報の更新に代えて、e-Docuが買取銀行に対して所定の登録・認証機関経由でL／C情報を直接返送し、買取銀行が、返送されたL／C情報のうちの支払い保証額を更新し、更新後のL／C情報の保管を所定の登録・認証機関経由でe-Docuに依頼することで、L／C情報の更新を行うようにしてもよい。

【0181】続いて買取銀行の事務処理担当者は、役職者の承認を経て、買い取った確定書類情報を発行銀行に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼（図23(10)も参照）する。買取銀行から所定の登録・認証機関経由で確定書類情報を受信（図23(11)も参照）した発行銀行の事務処理担当者及び役職者は、買取銀行と同様に、受信した確定書類情報の「チェック結果リスト」に書込まれているチェック結果を利用して確定書類情報の内容のチェックを行い、内容に矛盾等がなければ役職者の承認を経て確定書類情報の買取を行う（図23(12)も参照）。

【0182】次に、輸入者が貿易書類を受け取った後に支払いを行う第2の決済方法を実施する場合について説明する。第2の決済方法で決済を行う場合、輸出者の事務処理担当者は、メニュー画面上で確定書類情報の出庫を選択することで、e-Docuのサーバ14によって前述の確定書類出庫処理（図9）を実行させる。そして、管理番号等入力画面上で管理番号を入力すると共に、確定書類情報の出庫先としての輸入者を特定するための情報（例えば輸入者の登録ID）を入力し、入力した情報をe-Docuに送信するよう所定の登録・認証機関に依頼する（図24(1)も参照）。なお上記の操作は役職者の承認

を経て行われる。

【0183】e-Docuが輸出者から所定の登録・認証機関経由で管理番号及び出庫先情報を受信（図24(2)も参照）すると、受信した管理番号に基づいて、輸出者より出庫が指示されている確定書類情報を特定し（ステップ318）、出庫対象の確定書類情報をHDD42から取り出す（ステップ320）。また、第2の決済方法ではステップ322の判定が否定されてステップ323へ移行し、決済方法が銀行による取立有りか否か判定する。第2の決済方法ではステップ323の判定も否定されるので、確定書類情報に買取依頼書情報や取立依頼書情報（後述）が添付されることはなく、該確定書類情報を指示された出庫先（この場合は輸入者）に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼する（ステップ326）ことで、確定書類情報が出庫される（図24(3)も参照）。

【0184】e-Docuから所定の登録・認証機関経由で確定書類情報を受信した輸入者の事務処理担当者及び役職者は、「チェック結果リスト」に書込まれているチェック結果及び各書類を確認し、確定書類情報の内容のチェックを行った後に、輸出者に対して支払いを行う（図24(4)も参照）。

【0185】次に、輸入者が支払いを行った後に輸入者に貿易書類を引き渡す第3の決済方法について説明する。なお、e-Docuのサーバは、第3の決済方法で決済が行われる場合には、依頼者が輸出者の場合にのみ確定書類情報の出庫依頼を受け付けるように構成されている。第3の決済方法で決済を行う場合、輸出者は輸入者に対し、e-Docuに保管されている確定書類情報と対応付けられている管理番号を通知して支払いを要求する。なお、管理番号の通知は、e-Docuのサーバ14が後述する管理番号通知処理を行うことでe-Docuが行うようにしてもよい。

【0186】管理番号を通知された輸入者の事務処理担当者は、支払いの実施に先立って確定書類情報の内容を確認するためにクライアント12を操作し、役職者の承認を経てe-Docuのサーバ14にアクセスし、メニュー画面上の対応する箇所（例えば「確定書類閲覧」と表記された箇所）をクリックすることにより、確定書類情報の閲覧をe-Docuに依頼する。

【0187】貿易取引支援処理（図2）のステップ120は選択された処理が「確定書類閲覧」か否かを判定しており、上記の操作が行われるとステップ120の判定が肯定され、ステップ138で確定書類閲覧処理が行われる。なお、この確定書類閲覧処理は、先に説明した書類閲覧処理と共に本発明の閲覧制御手段に対応している。

【0188】図11に示すように、確定書類閲覧処理では、まずステップ330において、管理番号入力画面（ウェブページ）をHDD42から読み出し、インターネット18を介してアクセス元（この場合は輸入者）の

クライアント12へ配信する。これにより、輸入者のクライアント12のディスプレイ20には、ブラウザによって管理番号入力画面が表示される。ステップ332ではアクセス元から情報を受信したか否かを判定し、判定が肯定される迄待機する。

【0189】管理番号入力画面には、閲覧する確定書類情報と対応付けられている管理番号を入力するための入力欄が設けられており、輸入者の事務処理担当者はクライアント12のキーボード24を操作し、役職者の承認を経て、輸出者から通知された管理番号を入力し、入力した管理番号をe-Docuに送信する。これにより、ステップ332の判定が肯定されてステップ334へ移行し、アクセス元（この場合は輸入者）から受信した管理番号に基づいて、閲覧が依頼されている確定書類情報を特定し、次のステップ336では閲覧対象の確定書類情報をHDD42の確定書類DBから読み出す。

【0190】そして次のステップ338では、読み出した確定書類情報を、アクセス元のクライアント12のディスプレイ20に確定書類情報の内容を表示するための確定書類閲覧画面として編集し、インターネット18を介してアクセス元のクライアント12へ送信する。これにより、輸入者のクライアント12のディスプレイ20に確定書類閲覧画面が表示され、該画面を参照することで確定書類情報の内容を輸入者（の事務処理担当者及び役職者）が事前に確認することができる（図25(1)も参照）。

【0191】確定書類情報の内容を確認すると、輸入者は輸入地銀行に対して決済の実施を指示する（図25(2)も参照）。これにより、輸入地銀行は輸出地銀行に対して送金を行い（図25(3)も参照）、入金があったことが輸出地銀行から輸出者に通知される（図25(4)も参照）。入金があったことを輸出者が確認すると、第2の決済方法と同様に、輸出者の事務処理担当者が役職者の承認を経て、e-Docuに対して確定書類情報の出庫を依頼し（図25(5)、(6)も参照）、e-Docuから確定書類情報が出庫され（図25(7)も参照）、所定の登録・認証機関経由で輸入者に受信される（図25(8)も参照）。

【0192】続いて、貿易書類を受け取った銀行が輸入者に対して取立を行う第4の決済方法について説明する。第4の決済方法で決済を行う場合、輸出者（の事務処理担当者）は、第1の決済方法と同様に確定書類情報の出庫をe-Docuに依頼し（図26(1)、(2)も参照）、e-Docuから出庫された確定書類情報を所定の登録・認証機関経由で受信する（図26(3)、(4)も参照）。なお、第4の決済方法では銀行が取立を行うので、確定書類出庫処理（図9）のステップ322の判定が否定されると共にステップ323の判定が肯定され、ステップ325で輸入者に対して取立の実施を予定している銀行（輸入地銀行）に対し、取立の実施を依頼するための取立依頼書

を表す取立依頼書情報を作成し、ステップ320でHDD42から取り出した確定書類情報に添付する。

【0193】取立依頼書情報が添付された確定書類情報を受信すると、輸出者の事務処理担当者は役職者の承認を経てクライアント12を操作し、受信した確定書類情報を輸出地銀行に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼し（図26(5)も参照）、取立依頼書情報が添付された確定書類情報は輸出地銀行へ転送される（図26(6)も参照）。また、取立依頼書情報が添付された確定書類情報を受信した輸出地銀行の事務処理担当者はクライアント12を操作し、役職者の承認を経て、受信した確定書類情報を輸入地銀行に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼し（図26(7)も参照）、取立依頼書情報が添付された確定書類情報は輸入地銀行へ転送される（図26(8)も参照）。輸入地銀行は受信した確定書類情報を保管すると共に、受信した確定書類情報に添付されている取立依頼書情報に基づき、輸入者に対して取立を行う。

【0194】そして、輸入者の事務処理担当者がこの取立に従い、役職者の承認を経て輸入地銀行に対して決済を指示する（図26(9)も参照）と、輸入地銀行の事務処理担当者は、役職者の承認を経て、保管している確定書類情報を輸入者に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼し（図26(10)も参照）、確定書類情報は、輸入者による決済指示とほぼ同時に輸入者へ転送される（図26(11)も参照）。

【0195】次に、上述した第4の決済方法のバリエーションとして、輸入者が決済を指示する迄の間の確定書類情報の保管をe-Docuが代行する第5の決済方法について説明する。なお、e-Docuのサーバは、第5の決済方法で決済が行われる場合には、依頼者が輸出者以外であっても確定書類情報の出庫依頼を受け付けるように構成されている。

【0196】第5の決済方法で決済を行う場合、輸出者の事務処理担当者は、確定書類情報と対応付けられている管理番号の輸出地銀行への通知を依頼するために、クライアント12を操作してe-Docuのサーバ14にアクセスし、メニュー画面上の対応する箇所（例えば「管理番号通知」と表記された箇所）をクリックすることにより、管理番号の通知をe-Docuに依頼する。上記の操作は役職者の承認を経て行われる。

【0197】貿易取引支援処理（図2）のステップ124は選択された処理が「管理番号の通知」か否かを判定しており、上記の操作が行われるとステップ124の判定が肯定され、ステップ142で管理番号通知処理が行われる。なおe-Docuは、基本的には輸出者からの依頼に基づいて確定書類情報の出庫を行うが、輸出者からの管理番号の通知が指示されて管理番号通知処理を行った場合には、確定書類情報の引渡しは輸出者から指示されたとみなし、輸出者以外の関係者（管理番号を認識してい

る関係者)からの確定書類情報の出庫依頼を受け付ける状態へ遷移するようになっている。

【0198】図12に示すように、管理番号通知処理では、まずステップ340において、現在の利用者(管理番号通知要求者)の種別が輸出者か否か判定する。判定が否定された場合にはステップ350へ移行し、エラーメッセージを表示したエラー画面をインターネット18を介してアクセス元のクライアント12に配信し、処理を終了する。

【0199】一方、ステップ340の判定が肯定された場合にはステップ342へ移行し、管理番号入力画面(ウェブページ)をHDD42から読み出し、インターネット18を介して輸出者のクライアント12へ配信する。これにより、輸出者のクライアント12のディスプレイ20には、ブラウザによって管理番号入力画面が表示される。ステップ344では輸出者から所定の登録・認証機関を経由して管理番号を受信したか否か判定し、判定が肯定される迄待機する。

【0200】管理番号入力画面には、通知すべき管理番号を入力するための入力欄及び管理番号を通知先を表す通知先情報を入力するための入力欄が設けられており、輸出者の事務処理担当者はクライアント12のキーボード24を操作し、e-Docuから事前に通知された管理番号を入力すると共に、所望の通知先(この場合は輸出地銀行)を表す通知先情報を入力し、入力した情報をe-Docuに送信するよう所定の登録・認証機関に依頼する(図27(1)も参照)。上記の操作は役職者の承認を経て行われる。

【0201】e-Docuのサーバ14が所定の登録・認証機関経由で輸出者から管理番号及び通知先情報を受信(図27(2)も参照)すると、ステップ344の判定が肯定されてステップ346へ移行し、受信した管理番号が存在するか否か判定する。判定が否定された場合にはステップ350へ移行し、エラー画面を配信する。また、ステップ346の判定が肯定された場合には、受信した管理番号を、受信した通知先情報が表す通知先(この場合は輸出地銀行)に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼し(図27(3)も参照)、処理を終了する。

【0202】輸出地銀行は、e-Docuから所定の登録・認証機関経由で管理番号を受信する(図27(4)も参照)と、輸入者に対する取立を輸入地銀行に指図し、同時に受信した管理番号を輸入地銀行に通知する(図27(5)も参照)。輸入地銀行の事務処理担当者は、役職者の承認を経て、受信した管理番号を輸入者に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼し(図27(6)も参照)、輸入者に対して取立を行う。

【0203】輸入地銀行から所定の登録・認証機関経由で管理番号を受信(図27(7)も参照)した輸入者の事務処理担当者は、輸入地銀行に対する決済指示に先立って確定書類情報の内容を確認するために、メニュー画面

上で確定書類閲覧を選択することで、e-Docuのサーバ14によって確定書類閲覧処理(図11)を実行させる。そして、管理番号入力画面上で管理番号を入力し、入力した管理番号をe-Docuに送信することで、e-Docuのサーバ14によりディスプレイ20に確定書類閲覧画面を表示させ(上記の操作は役職者の承認を経て行われる)、輸入者の事務処理担当者及び役職者は確定書類情報の内容を事前に確認する(図27(8)も参照)。

【0204】確定書類情報の内容を確認すると、輸入者の事務処理担当者は、役職者の承認を経て輸入地銀行に対して決済を指示する(図27(9)も参照)。輸入者から決済が指示されると、輸入地銀行の事務処理担当者はクライアント12を操作し、役職者の承認を経てe-Docuをアクセスし、メニュー画面上で確定書類情報の出庫を選択することで、e-Docuのサーバ14によって前述の確定書類出庫処理(図9)を実行させる。そして、管理番号等入力画面上で通知された管理番号を入力すると共に、確定書類情報の出庫先としての輸入者を特定する情報を入力し、入力した情報をe-Docuに送信するよう所定の登録・認証機関に依頼する(図27(10)も参照)。

【0205】e-Docuが輸入地銀行から所定の登録・認証機関経由で管理番号及び出庫先情報を受信(図27(11)も参照)すると、受信した管理番号に基づいて、輸入地銀行より出庫が指示されている確定書類情報を特定し、出庫対象の確定書類情報をHDD42から取り出し、取り出した確定書類情報を輸入者に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼し(図27(12)も参照)、e-Docuから出庫された確定書類情報が輸入者に受信される(図27(13)も参照)。

【0206】最後に、第4の決済方法の他のバリエーションとして、輸入者に対する取立及び輸入者が支払いを行う迄の間の確定書類情報の保管もe-Docuが代行する第6の決済方法について説明する。なお、e-Docuのサーバは、第6の決済方法で決済が行われる場合には、銀行から支払通知を受信した場合にのみ確定書類情報の出庫を行うように構成されている。

【0207】第6の決済方法で決済を行う場合、輸出者の事務処理担当者は、輸入者への管理番号の通知を依頼するために、メニュー画面上で管理番号通知を選択することで、e-Docuのサーバ14によって前述の管理番号通知処理(図12)を実行させる。そして、管理番号等入力画面上で管理番号を入力すると共に、通知先情報として輸入者を特定する情報を入力し、入力した情報をe-Docuに送信するよう所定の登録・認証機関に依頼する(図28(1)も参照)。上記の操作は役職者の承認を経て行われる。

【0208】e-Docuが輸出者から所定の登録・認証機関経由で管理番号及び通知先情報を受信(図28(2)も参照)すると、受信した管理番号を指示された通知先(この場合は輸入者)に送信するよう所定の登録・認証機関

に依頼する（ステップ348：図28(3)も参照）。なお第6の決済方法では、輸入者に対し、銀行に開設されているe-Docuの口座への振込を要請する情報も併せて送信する。

【0209】所定の登録・認証機関経由で管理番号を受信（図28(4)も参照）した輸入者の事務処理担当者は、e-Docuの口座への振込の実施に先立って確定書類情報の内容を確認するために、メニュー画面上で確定書類閲覧を選択することで、e-Docuのサーバ14によって確定書類閲覧処理（図11）を実行させる。そして、管理番号入力画面上で管理番号を入力し、入力した管理番号をe-Docuに送信することで、e-Docuのサーバ14によりディスプレイ20に確定書類閲覧画面を表示させ（上記の操作は役職者の承認を経て行われる）、輸入者の事務処理担当者及び役職者は確定書類情報の内容を事前に確認する（図28(5)も参照）。

【0210】確定書類情報の内容を確認すると、輸入者の事務処理担当者は、役職者の承認を経てe-Docuの口座への振込を実施する（図28(6)も参照）。e-Docuの口座への振込が行われると、e-Docuの口座が開設されている銀行の事務処理担当者はクライアント12を操作し、役職者の承認を経て、振込者及び振込金額を通知する支払通知情報を作成すると共に、e-Docuをアクセスし、メニュー画面上で支払通知情報を送信することを選択した後に、支払物件の支払完了通知情報をe-Docuに送信するよう所定の登録・認証機関に依頼する（図28(7)も参照）。

【0211】メニュー画面上の支払通知情報の送信が選択されると、貿易取引支援処理（図2）のステップ126の判定が肯定されてステップ144へ移行し、所定の登録・認証機関経由で銀行から受信した支払通知情報（図28(8)も参照）に基づいて、振込人が輸入者であり、振込金額が適正であることを確認した後に、対応する確定書類情報をHDD42から取り出し、取り出した確定書類情報を輸入者に送信するよう所定の登録・認証機関に依頼することで、確定書類情報を出庫する（図28(9)も参照）。そして、出庫した確定書類情報が所定の登録・認証機関を経由して輸入者に受信される（図28(10)も参照）。

【0212】なお、上記では確定書類情報の出庫が依頼される（第1乃至第5の決済方法）か、又は支払通知を受信する（第6の決済方法）と、確定書類DBに記憶されている全ての情報を確定書類情報として出庫するようにしていたが、本発明はこれに限定されるものではなく、確定書類DBに記憶されている情報のうち、例えば「必要書類チェックリスト」及び「チェック結果リスト」は出庫対象とせずに、管理番号を認識している関係者がe-Docuをアクセスすることで前記情報を参照のみ可能としてもよい。

【0213】また、上記では貿易取引の関係者が各々ク

ライアント12を所持している場合を例に説明したが、これに限定されるものではなく、例えばクライアント12に代えて、複数台のクライアント・コンピュータとサーバ・コンピュータが相互に接続されて成るローカル・エリア・ネットワーク（LAN）が設置されていてもよい。LANのサーバ・コンピュータは、特にe-docuのサーバ14と大量の情報を送受信する等の場合に有効であり、サーバ14から必要な情報をダウンロードして記憶しておき、LANのクライアント・コンピュータに提供するように構成することができる。この場合、LANのサーバ・コンピュータも本発明の貿易取引支援装置として機能することになる。

【0214】また、上記では本発明に係る記録媒体としてCD-ROM44を例に挙げたが、これに限定されるものではなく、MO等の他の情報記憶媒体を用いて本発明に係る記録媒体を構成しても良いことは言うまでもない。

【0215】

【発明の効果】以上説明したように本発明は、貿易取引の関係者より貿易取引に必要な貿易書類を表す複数種の貿易書類情報のうちの特定の貿易書類情報の登録又は更新が指示されると、前記関係者が特定の貿易書類情報を登録又は更新する権利を有する関係者である場合にのみ、記憶手段の複数種の貿易書類情報を各々記憶するための複数の記憶領域のうち特定の貿易書類情報を記憶するための記憶領域に、設定された特定の貿易書類情報を記憶させるか、又は前記記憶領域に記憶されている特定の貿易書類情報を更新すると共に、貿易取引の関係者より貿易書類情報の閲覧が指示されると、閲覧が指示された貿易書類情報を記憶手段から読み出して送信し、複数種の貿易書類情報の内容が確定すると、該内容が確定した複数種の貿易書類情報の更新を禁止し、一定の条件を満たしたときに、更新を禁止している複数種の貿易書類情報を輸入者又は金融機関又は輸出者へ貿易書類の原本として送信するので、貿易取引のための関係者による事務処理を効果的に削減できる、という優れた効果を有する。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本実施形態に係るコンピュータシステムの概略構成を示すブロック図である。

【図2】 コンピュータシステムのサーバで実行される貿易取引支援処理の内容を示すフローチャートである。

【図3】 受注情報登録処理の内容を示すフローチャートである。

【図4】 L/C管理処理の内容を示すフローチャートである。

【図5】 貿易手配情報登録処理の内容を示すフローチャートである。

【図6】 書類閲覧処理の内容を示すフローチャートである。

【図7】 書類登録／更新処理の内容を示すフローチャートである。

【図8】 貿易書類管理処理の内容を示すフローチャートである。

【図9】 確定書類出庫処理の内容を示すフローチャートである。

【図10】 L／C残高更新処理の内容を示すフローチャートである。

【図11】 確定書類閲覧処理の内容を示すフローチャートである。

【図12】 管理番号通知処理の内容を示すフローチャートである。

【図13】 受注情報の登録の概念図である。

【図14】 L／Cの管理の概念図である。

【図15】 L／Cの管理の概念図である。

【図16】 貿易手配情報の登録の概念図である。

【図17】 貿易書類情報の登録／更新／閲覧の概念図である。

【図18】 運輸・保険証券書類情報の登録の概念図である。

【図19】 確定書類の管理の概念図である。

【図20】 確定書類の管理の概念図である。

【図21】 確定書類の管理の概念図である。

【図22】 確定書類の管理の概念図である。

【図23】 第1の決済方法における確定書類の出庫の概念図である。

【図24】 第2の決済方法における確定書類の出庫の概念図である。

【図25】 第3の決済方法における確定書類の出庫の概念図である。

【図26】 第4の決済方法における確定書類の出庫の概念図である。

【図27】 第5の決済方法における確定書類の出庫の概念図である。

【図28】 第6の決済方法における確定書類の出庫の概念図である。

【符号の説明】

10 コンピュータシステム

12 クライアント・コンピュータ

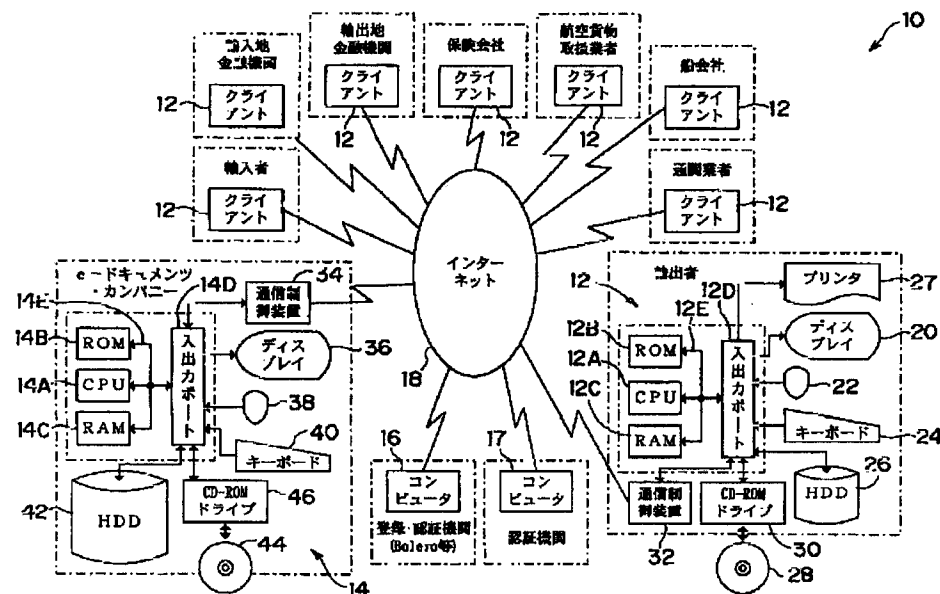
14 サーバ・コンピュータ

18 インターネット

42 HDD

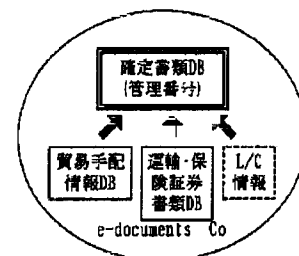
44 CD-ROM

【図1】



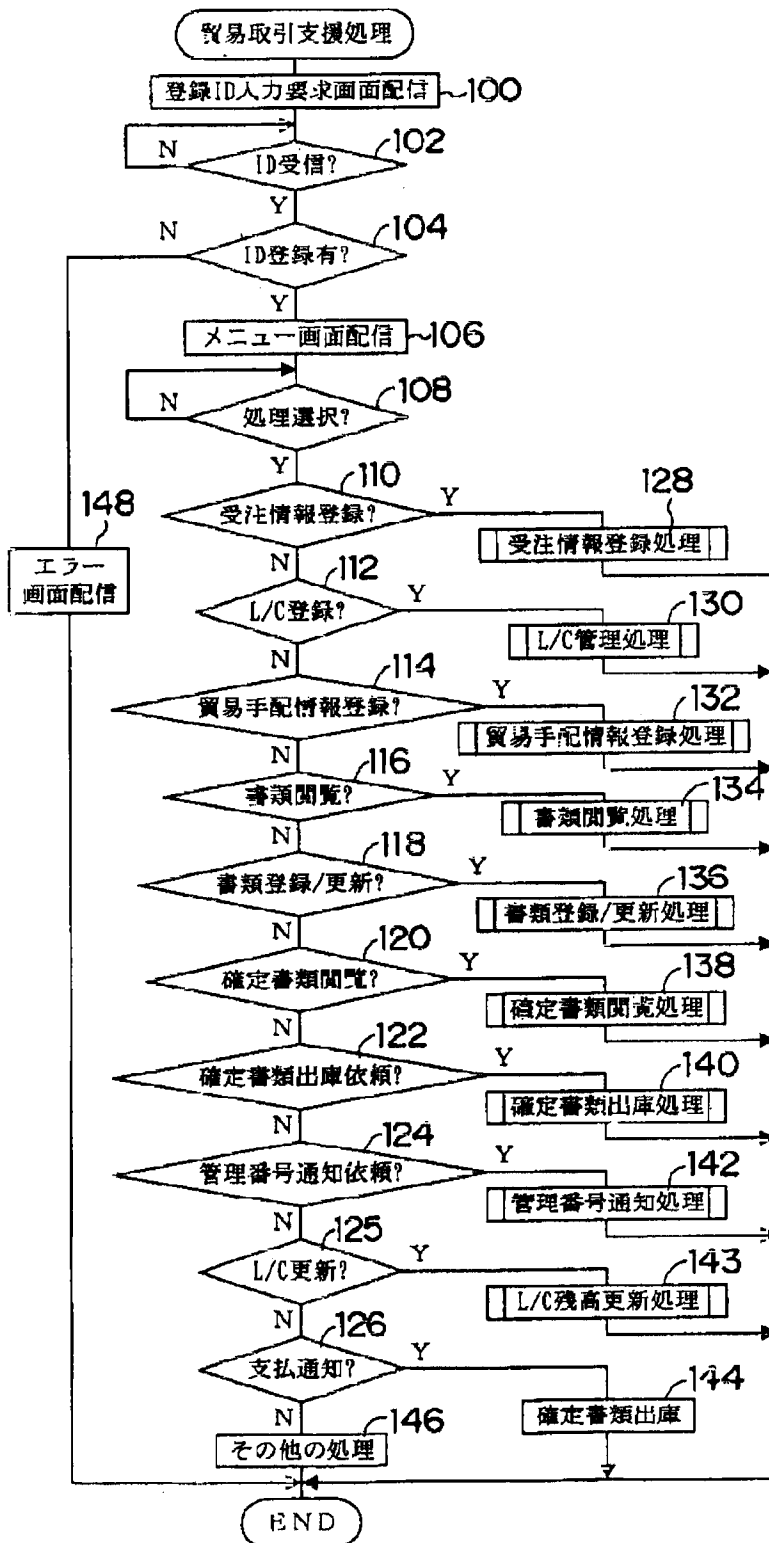
【図19】

＜確定書類の管理 ①＞

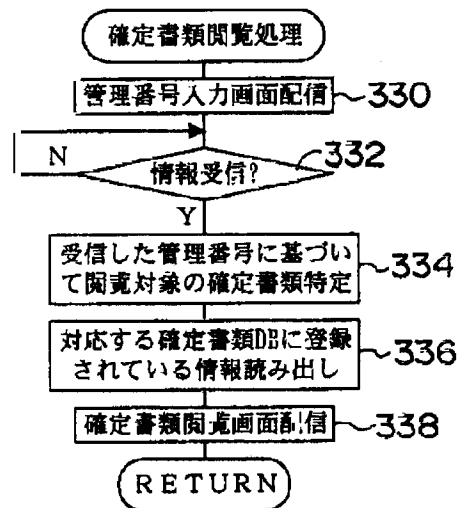


- (1) 確定書類DB生成
(2) 書類間の整合性チェック

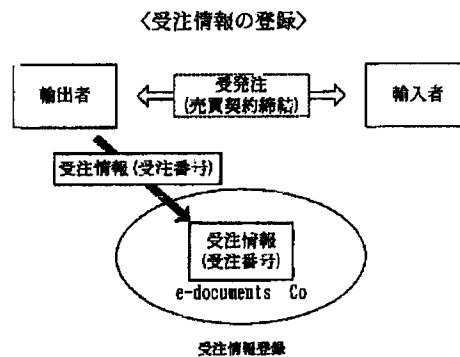
【図2】



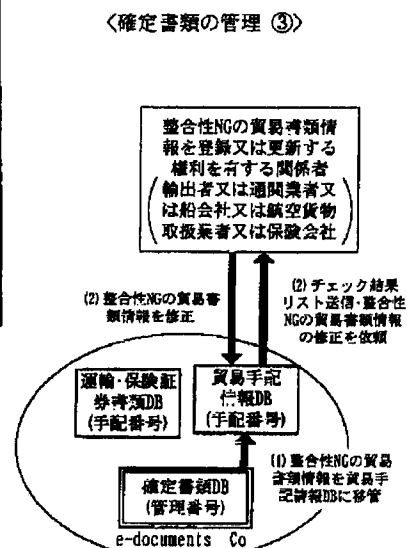
【図11】



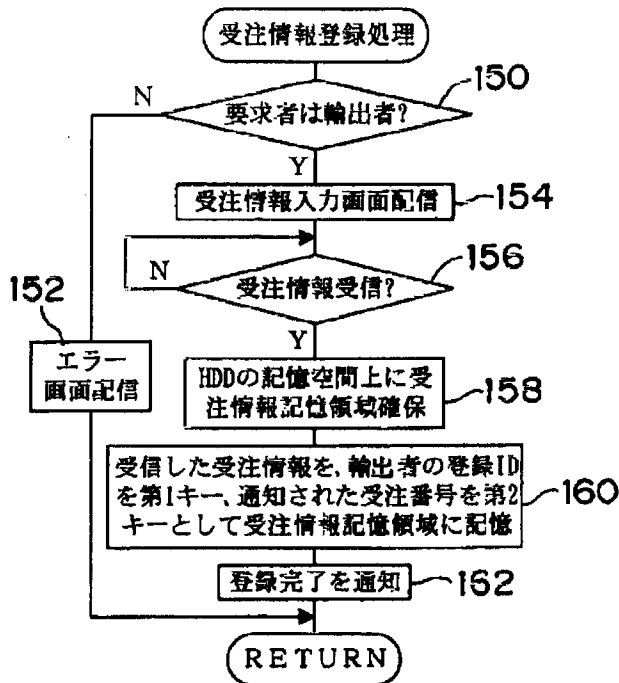
【図13】



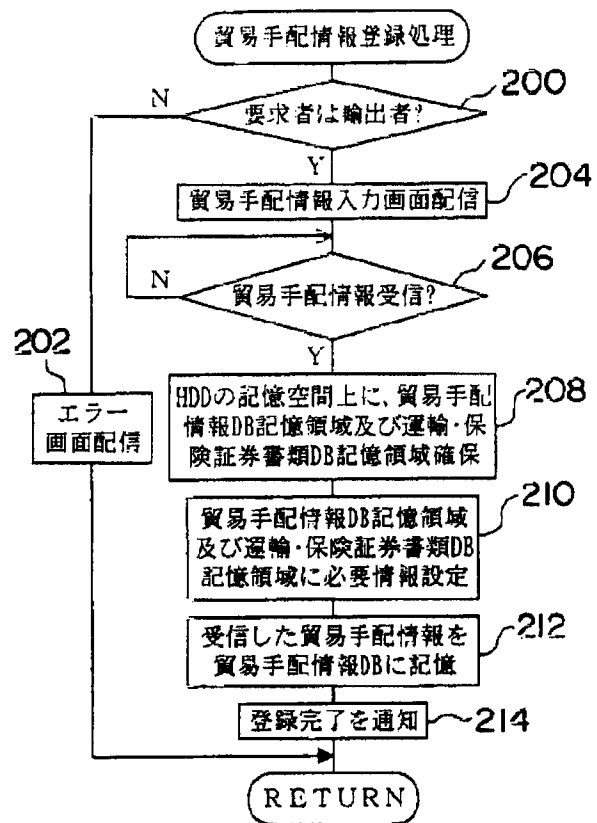
【図21】



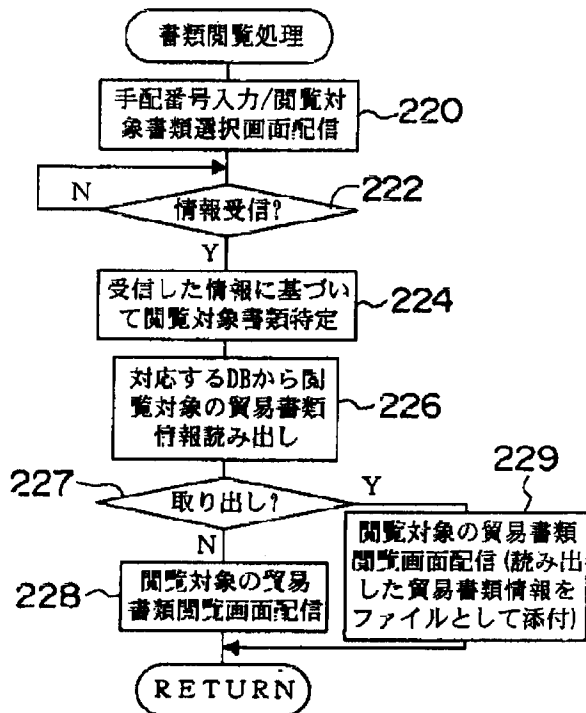
【図3】



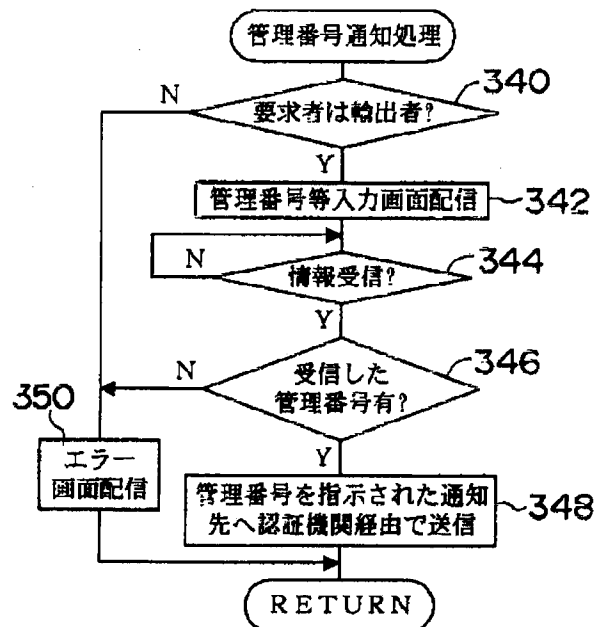
【図5】



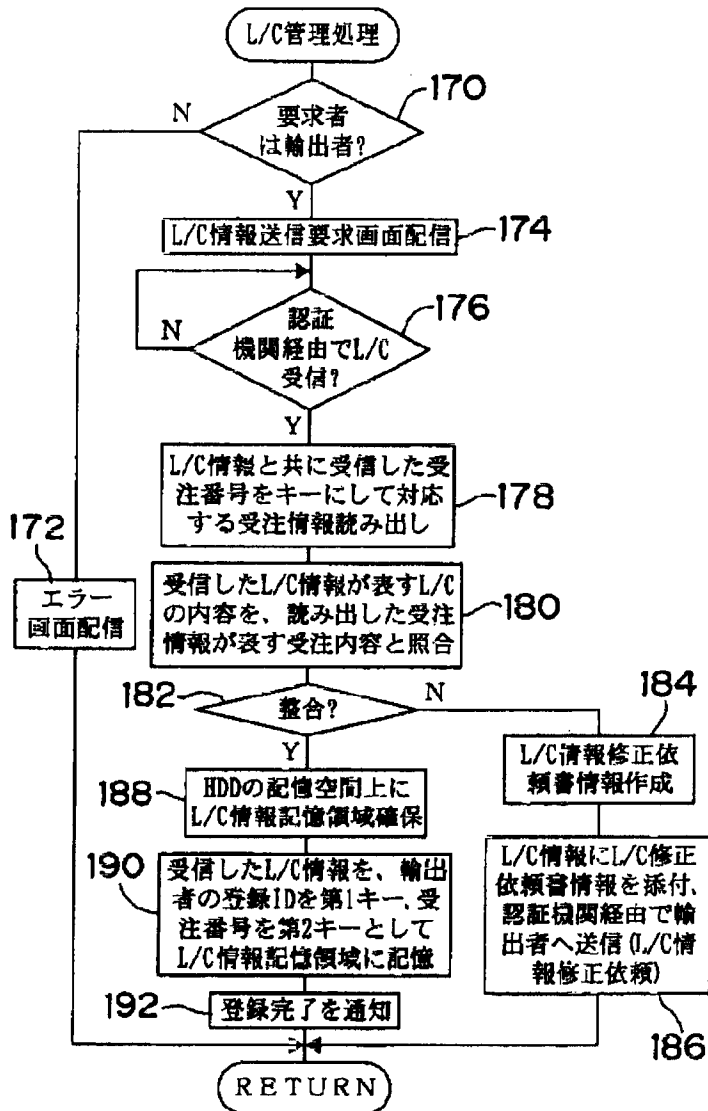
【図6】



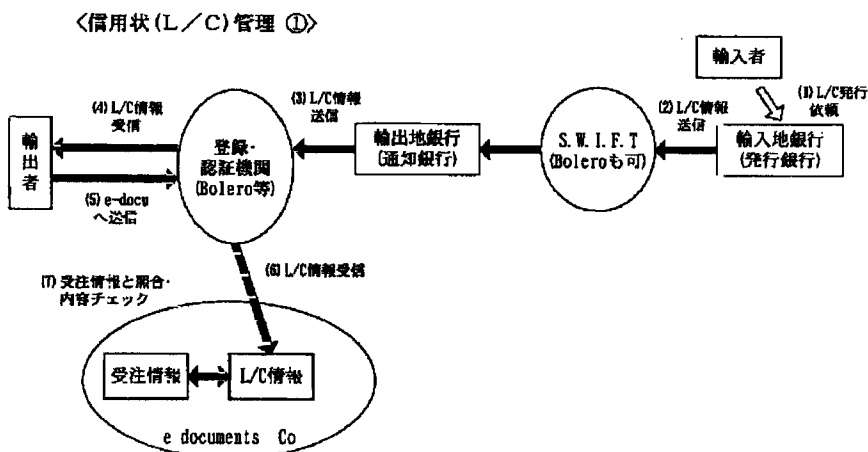
【図12】



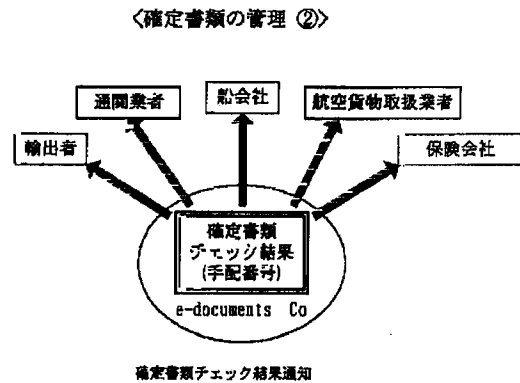
【図4】



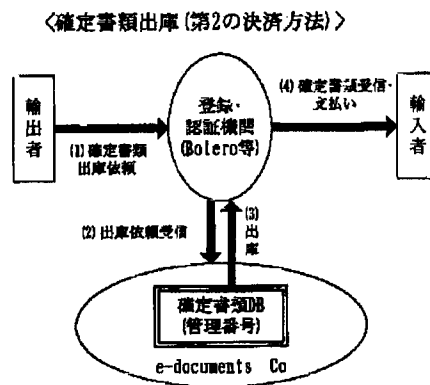
【図14】



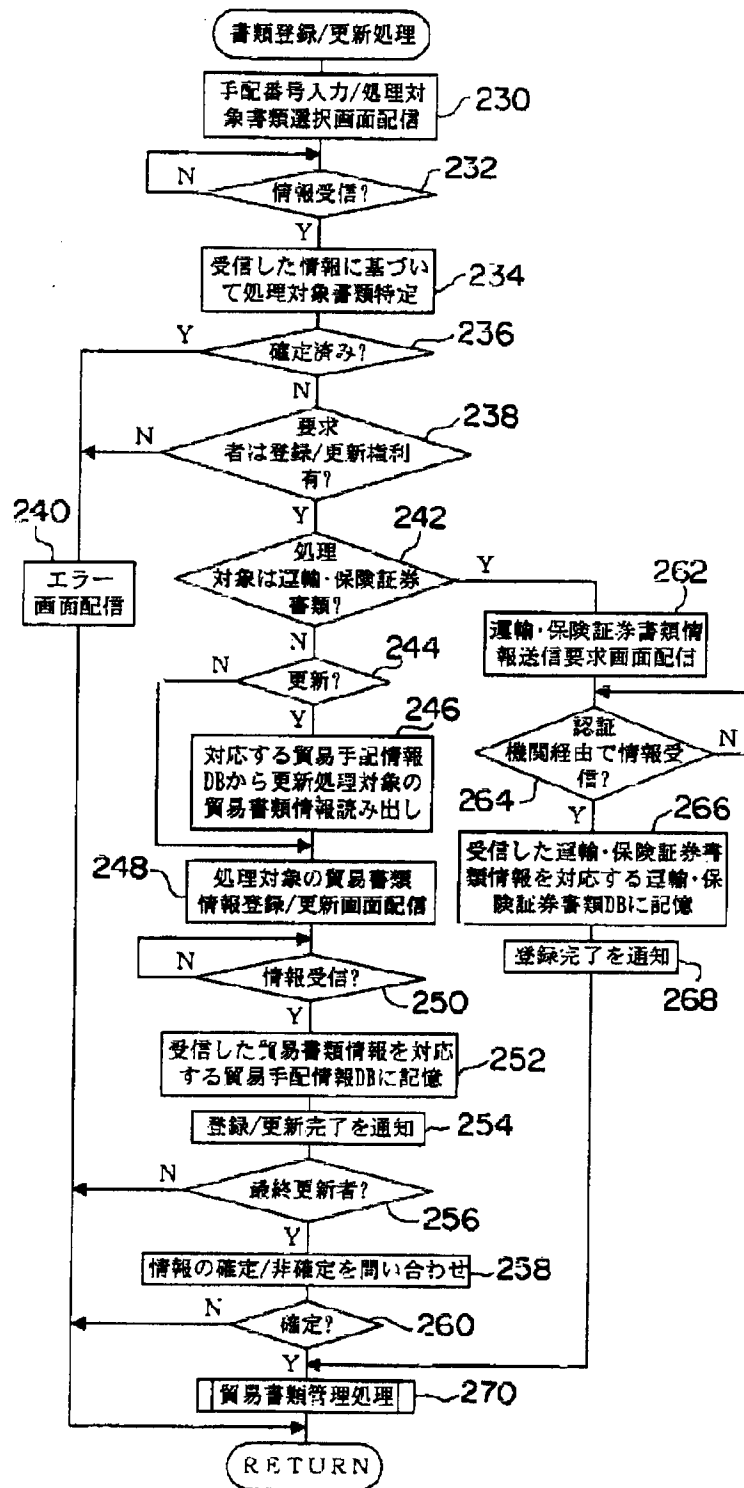
【図20】



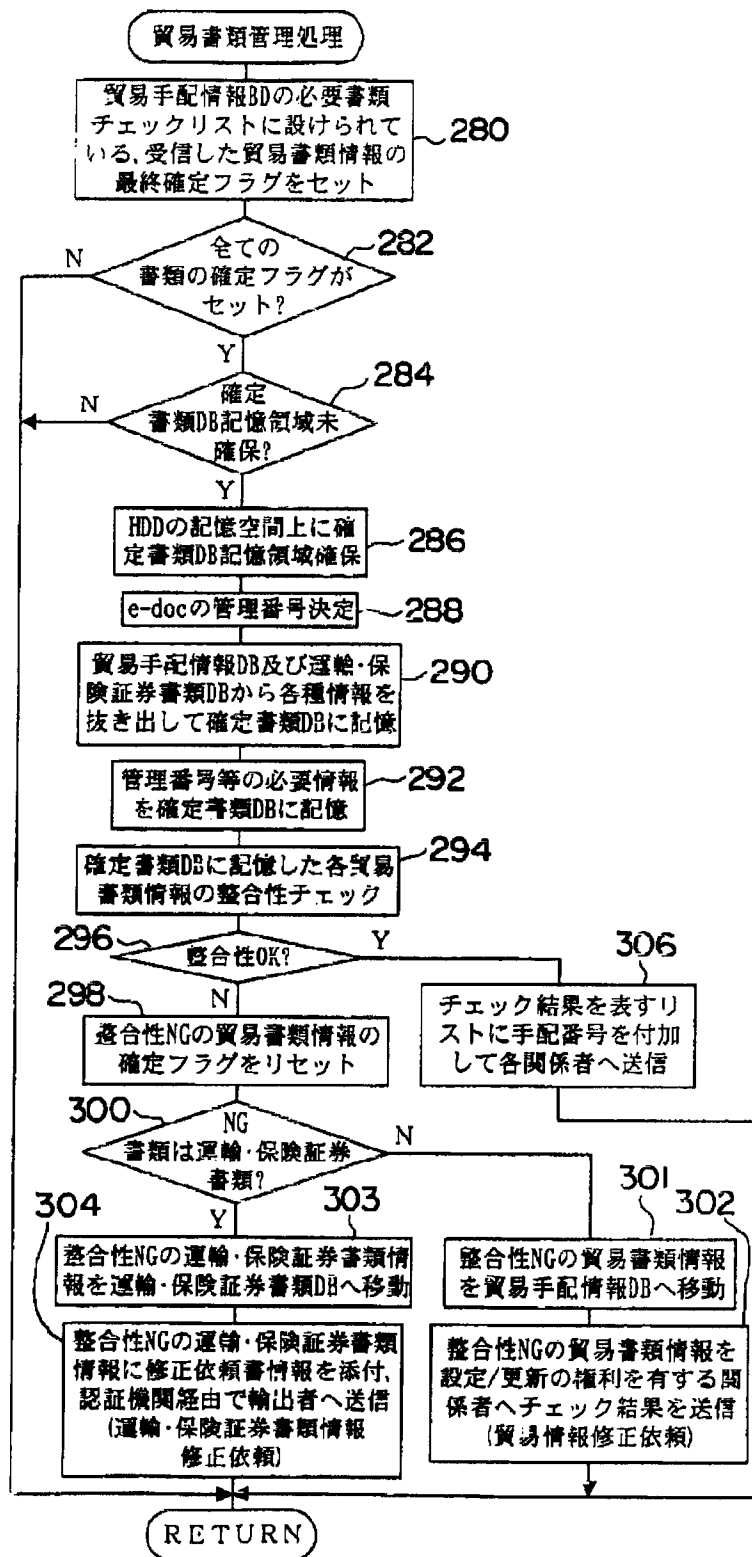
【図24】



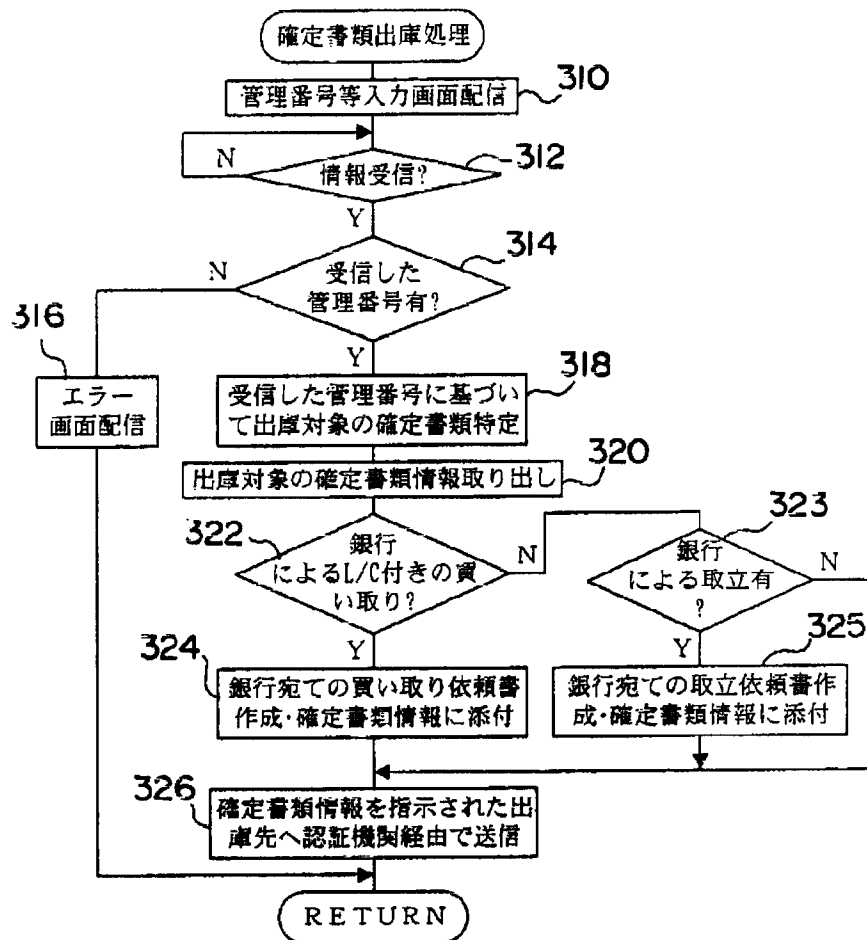
【図7】



【図8】

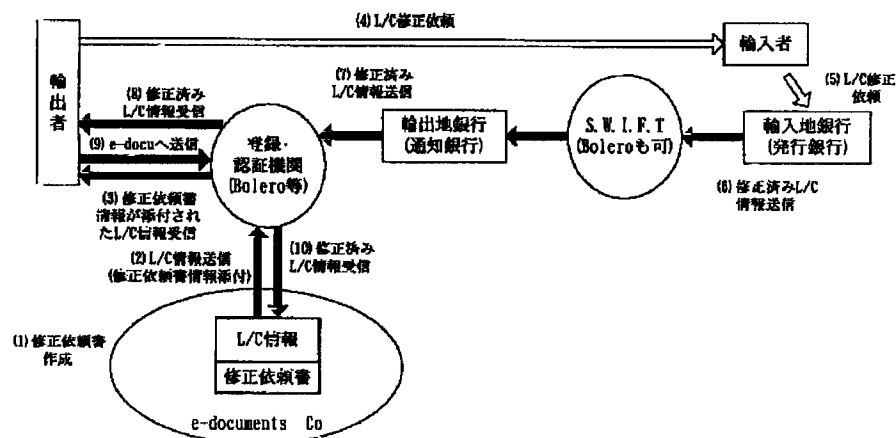


【図9】

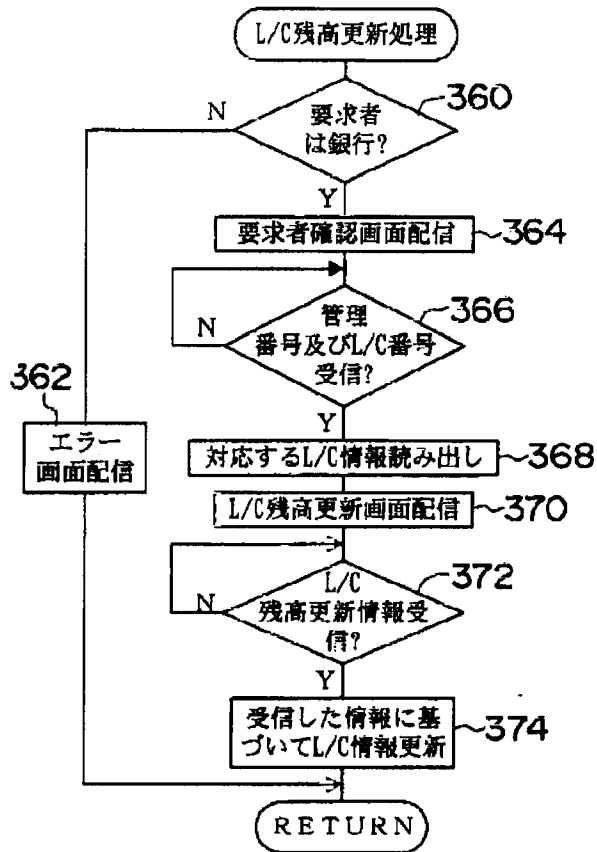


【図15】

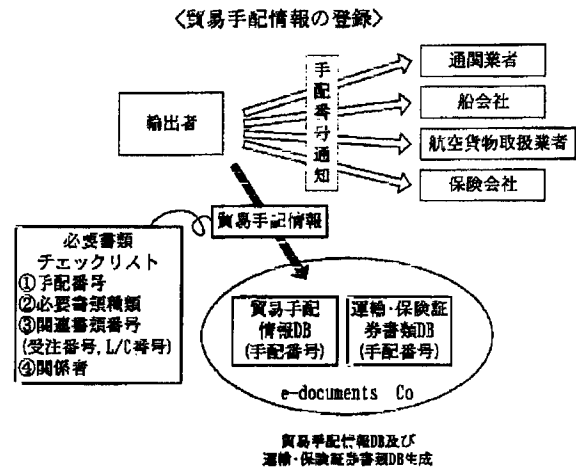
<信用状 (L/C) 管理 ②>



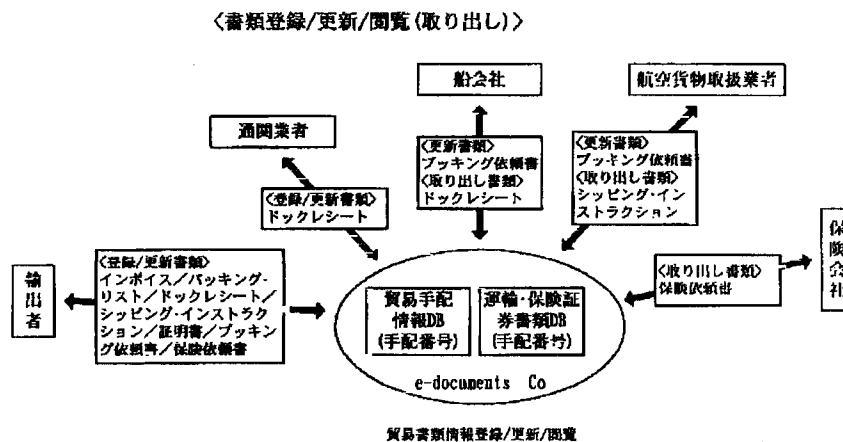
【図10】



【図16】

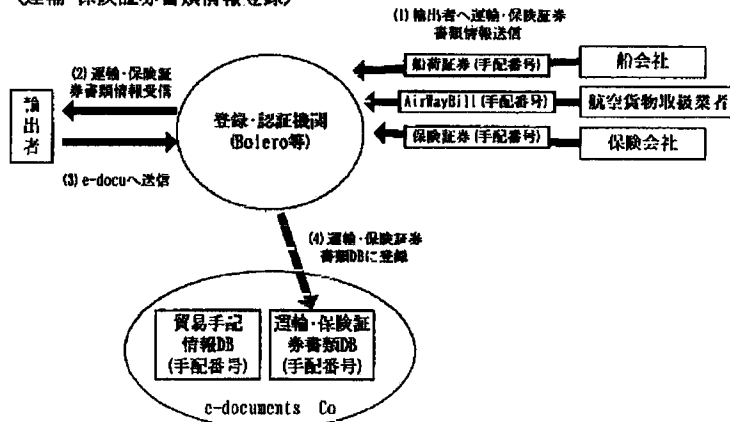


【図17】



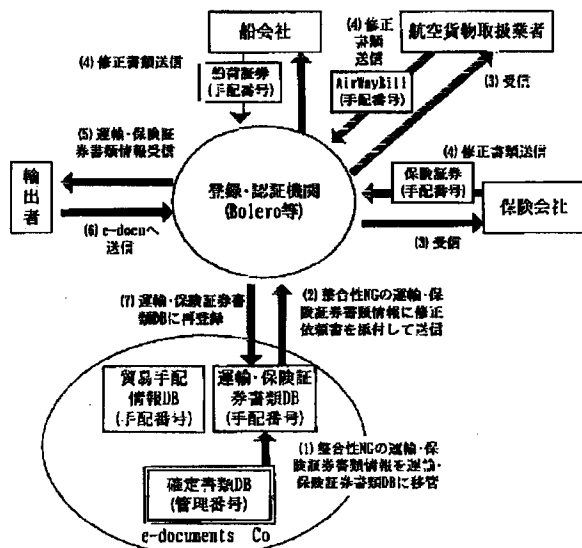
【図18】

＜運輸・保険証券書類情報登録＞



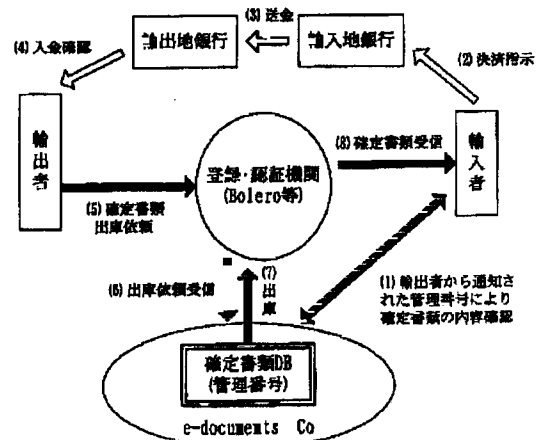
【図22】

＜確定書類の管理 ④＞



【図25】

＜確定書類出庫 (第3の決済方法)＞



【図26】

＜確定書類出庫 (第4の決済方法)＞

